

有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成14年4月1日
(第99期) 至 平成15年3月31日

コニカ株式会社

269002

第99期（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成15年6月26日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んであります。

コニカ株式会社

目 次

	頁
第99期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	9
5 【従業員の状況】	12
第2 【事業の状況】	13
1 【業績等の概要】	13
2 【生産、受注及び販売の状況】	16
3 【対処すべき課題】	17
4 【経営上の重要な契約等】	17
5 【研究開発活動】	18
第3 【設備の状況】	20
1 【設備投資等の概要】	20
2 【主要な設備の状況】	20
3 【設備の新設、除却等の計画】	24
第4 【提出会社の状況】	25
1 【株式等の状況】	25
2 【自己株式の取得等の状況】	28
3 【配当政策】	31
4 【株価の推移】	31
5 【役員の状況】	32
第5 【経理の状況】	36
1 【連結財務諸表等】	37
2 【財務諸表等】	68
第6 【提出会社の株式事務の概要】	98
第7 【提出会社の参考情報】	99
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	100
監査報告書	
平成14年3月連結会計年度	101
平成15年3月連結会計年度	103
平成14年3月会計年度	105
平成15年3月会計年度	107

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成15年6月26日
【事業年度】	第99期(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)
【会社名】	コニカ株式会社
【英訳名】	KONICA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役兼代表執行役社長 岩居文雄
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿一丁目26番2号
【電話番号】	03(3349)5251
【事務連絡者氏名】	経理部経理グループリーダー 橋口弘
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿一丁目26番2号
【電話番号】	03(3349)5251
【事務連絡者氏名】	経理部経理グループリーダー 橋口弘
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目6番10号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目3番17号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第95期	第96期	第97期	第98期	第99期
決算年月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月
売上高 (百万円)	584,342	560,900	543,719	539,571	559,041
経常利益 (百万円)	1,280	18,476	20,162	24,820	32,438
当期純利益 (は当期純損失) (百万円)	3,166	7,627	6,457	11,059	16,375
純資産額 (百万円)	158,742	162,793	160,259	171,226	181,019
総資産額 (百万円)	589,201	549,703	518,181	527,360	515,956
1株当たり純資産額 (円)	443.84	455.17	448.09	478.96	506.82
1株当たり当期純利益 (は1株当たり 当期純損失) (円)	8.85	21.33	18.06	30.93	45.72
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	26.9	29.6	30.9	32.5	35.1
自己資本利益率 (%)	1.9	4.7	4.0	6.7	9.3
株価収益率 (倍)		21.9	42.6	26.4	20.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)		61,264	50,923	48,125	66,437
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)		11,203	8,119	39,496	37,328
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)		34,048	42,648	19,049	24,685
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	40,053	55,022	56,573	47,659	51,876
従業員数 (外 平均臨時雇用者数) (名)	()	17,839 (2,410)	17,595 (2,414)	17,319 (2,466)	17,199 (1,933)

(注) 1 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 平成15年3月期から1株当たりの各数値(配当額は除く。)の計算については、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

4 従業員数は、就業人員数を表示しております。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第95期	第96期	第97期	第98期	第99期
決算年月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月
売上高 (百万円)	362,952	340,472	345,284	339,003	357,853
経常利益 (百万円)	4,078	10,249	17,175	18,702	20,746
当期純利益 (は当期純損失) (百万円)	17,804	4,710	3,653	29,928	6,481
資本金 (百万円)	37,519	37,519	37,519	37,519	37,519
発行済株式総数 (千株)	357,655	357,655	357,655	357,655	357,655
純資産額 (百万円)	194,696	195,830	196,930	163,082	165,730
総資産額 (百万円)	392,775	399,364	395,122	358,038	363,817
1株当たり純資産額 (円)	544.37	547.54	550.61	456.18	463.77
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	10 (5)	10 (5)	10 (5)	10 (5)	10 (5)
1株当たり当期純利益 (は1株当たり 当期純損失) (円)	49.78	13.17	10.21	83.69	18.00
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	49.6	49.0	49.8	45.5	45.6
自己資本利益率 (%)	8.7	2.4	1.9	16.6	3.9
株価収益率 (倍)		35.5	75.4		52.2
配当性向 (%)		75.9	97.9		55.1
従業員数 (名)	4,412	4,431	4,182	4,279	4,032

(注) 1 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 平成14年3月期から自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たりの各数値(配当額は除く。)の計算については、発行済株式数から自己株式数を控除して算出しております。

4 平成15年3月期から1株当たりの各数値(配当額は除く。)の計算については、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

5 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2 【沿革】

- 明治6年4月 東京麹町の小西屋六兵衛店において、写真及び石版印刷材料の取扱いを開始。
- 明治15年4月 東京市内に工場を作り、カメラ、台紙、石版器材の製造販売を開始。
- 明治35年5月 東京淀橋(現在の西新宿)に工場六桜社を建設し、乾板、印画紙の製造販売を開始。
- 大正10年10月 組織を改組し合資会社小西六本店と称す。
- 昭和4年10月 フィルムの製造販売を開始。
- 昭和11年12月 東京日本橋室町に株式会社小西六本店を設立。
- 昭和12年2月 社名を株式会社小西六と改称し、合資会社小西六本店を吸収合併。
- 7月 東京日野に感光材料の工場を建設(東京事業場 日野)。
- 昭和18年4月 社名を小西六写真工業株式会社と改称。
- 昭和19年3月 昭和写真工業株式会社を合併、小田原事業場とする。
- 昭和24年5月 東京証券取引所に上場。
- 昭和31年8月 米国にKonica Photo Corporation (現Konica Photo Imaging U.S.A., Inc.、連結子会社)を設立。
- 昭和38年7月 東京八王子に工場を建設(東京事業場 八王子)、淀橋の工場を移す。
- 昭和46年1月 電子複写機の製造販売を開始。
- 昭和47年4月 東京事業場(八王子)を電子複写機の工場として整備拡充を進めると共に、カメラ・レンズ類の生産について、(株)山梨コニカ、(株)甲府コニカ(現(株)コニカオプトプロダクト、連結子会社)へ移管を始める。
- 昭和48年4月 ドイツにKonishiroku Photo Industry (Europe) GmbH (現Konica Europe GmbH、連結子会社)を設立。
- 昭和52年4月 大阪に関西支社を設立。
- 昭和53年6月 本社事務所を東京西新宿に移転。
- 昭和54年8月 兼松コービックス販売株式会社の全株取得、同年11月社名を小西六コービックス株式会社(現コニカビジネスマシン株式会社、連結子会社)とする。
- 昭和60年4月 神戸市にコンピューター周辺機器の工場を建設(神戸事業場)。
- 昭和61年1月 米国・Royal Business Machines, Inc.の全株取得、社名をKonica Business Machines U.S.A., Inc. (現Konica Business Technologies U.S.A., Inc.、連結子会社)とする。
- 昭和62年1月 ドイツに複写機の組立工場Konica Business Machines Manufacturing GmbH (現Konica Business Machines Deutschland GmbH、連結子会社)を設立。
- 昭和62年2月 米国に印画紙製造工場Konica Manufacturing U.S.A., Inc. (連結子会社)を設立。
- 昭和62年9月 米国・Powers Chemco, Inc. (現Konica Graphic Imaging International, Inc.、連結子会社)の合併会社設立。
- 昭和62年10月 社名をコニカ株式会社と改称。
- 平成9年4月 国内販売子会社の統合によりコニカマーケティング株式会社(連結子会社)を発足。
- 平成10年10月 国内関係会社のラボ統合によりコニカカラーイメージング株式会社(連結子会社)を設立。
- 平成12年4月 山梨県に甲府事業場を設立。
- 平成14年10月 複写機及び現像処理機の生産拠点統合のために当社の機器生産統括部門及び国内機器生産子会社を統合し、コニカテクノプロダクト株式会社(連結子会社)を設立。

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社及び連結子会社75社ならびに非連結子会社18社、関連会社9社で構成されており、主な事業はフィルム、印画紙、現像処理機器、写真用薬品等の感光材料関連事業、複写機、カメラ、光学用品等の情報機器関連事業からなっております。

当該事業における当社及び主要な関係会社の位置づけは次のとおりであります。

(1) 連結財務諸表提出会社(感光材料関連事業及び情報機器関連事業)

会社名	主な事業内容
コニカ株式会社	一般用フィルム、医療用Xレイフィルム、印刷用フィルム、印画紙、現像処理機器、写真用薬品、カメラ、レンズ、複写機等の製造・販売

(2) 主要な関係会社

a 感光材料関連事業

会社名	主な事業内容
生産関係 / 国内 (株)コニカパッケージング (株)コニカケミカル コニカリプロ(株) (株)東邦化学研究所 その他 非連結子会社 1社 関連会社 1社	フィルムの加工・販売 写真用薬品の製造・販売 フィルム用原材料の製造・販売 写真用薬品の製造・販売
生産関係 / 海外 [北米] Konica Manufacturing U.S.A., Inc. [その他] Konica Photochem (Thailand) Co., Ltd. その他 非連結子会社 1社 関連会社 1社	写真用印画紙等の製造・販売 写真用薬品の製造・販売
販売・サービス関係 / 国内 コニカマーケティング(株) *1 コニカカラーイメージング(株) コニカメディカル(株) 共立メディカル(株) コニカメディテックサービス(株) コニカグラフィックイメージング(株) *2 日本アイデーシステム(株) コニカアイデーイメージング(株) (株)コニカ物流 コニカ総合サービス(株) コニカエンジニアリング(株) コニカテクノサーチ(株) その他 連結子会社 5社 非連結子会社 4社 関連会社 1社	写真感光材料、カメラ、現像処理機器等の販売 写真感光材料の現像プリント、関連商品等の販売 医療用Xレイフィルム、現像処理機器等の販売 医療用Xレイフィルム、現像処理機器等の販売 医療用Xレイフィルム現像処理機器、 医用システム機器類の保守・保全 印刷用感光材料、現像処理機器等の販売 運転免許証、各種証明書作成機器、材料等の販売 自動証明写真等の販売 倉庫並びに配送業 不動産管理等各種サービス業 設備工事並びに設備の保守・保全 各種情報サービス

会社名	主な事業内容
販売・サービス関係 / 海外 [北米] Konica Photo Imaging, Inc. *3 Konica Canada Inc. Konica Graphic Imaging International, Inc その他 連結子会社 2社 非連結子会社 2社 [欧州] Konica Europe GmbH Konica UK Ltd. Konica France S.A.S. *4 その他 連結子会社 3社 [その他] Konica Asia H.Q. Pte. Ltd. その他 連結子会社 2社 非連結子会社 3社	写真感光材料、カメラ等の販売 写真感光材料、カメラ等の販売 印刷用感光材料等の製造・販売 写真感光材料、カメラ等の販売 写真感光材料、カメラ等の販売 写真感光材料、カメラ等の販売 写真感光材料、カメラ等の販売

b 情報機器関連事業

会社名	主な事業内容
生産関係 / 国内 (株)コニカオプトプロダクト *5 (株)コニカミノルタサプライズ コニカテクノプロダクト(株) *6 (株)コニカ電子 *6 (株)セコニック	光学機器・レンズ等の製造・販売 複写機部品・資材等の製造・販売 複写機、現像処理機器等の製造・販売 複写機部品等の製造・販売 複写機等の製造・販売
生産関係 / 海外 [北米] Konica Supplies Manufacturing U.S.A., Inc. [その他] Konica Manufacturing(H.K.) Ltd. その他 連結子会社 1社 非連結子会社 1社	複写機部品・資材等の製造・販売 複写機等の製造・販売
販売・サービス関係 / 国内 コニカビジネスマシン(株) コニカテクノ東京(株) コニカテクノ関西(株) *7 (株)コニカサービス その他 連結子会社 11社 非連結子会社 1社 関連会社 3社	複写機・資材等の販売 複写機・資材等の販売 複写機・資材等の販売 カメラ等の修理
販売・サービス関係 / 海外 [北米] Konica Business Technologies, Inc. *8 その他 連結子会社 5社	複写機・資材等の販売

会社名	主な事業内容
販売・サービス関係/海外 [欧州]	
Konica Business Machines Europe GmbH *9	複写機・資材等の販売
Konica Business Machines Deutschland GmbH*9	複写機・資材等の販売
Konica Bureautique S.A.S. *10	複写機・資材等の販売
Konica Business Machines(U.K.) Ltd.	複写機・資材等の販売
Konica Business Machines Italia S.p.A.	複写機・資材等の販売
Konica Capital EC(Holland)B.V.	資金調達並びにグループ会社に対する融資
その他 連結子会社 2社	
非連結子会社 2社	
[その他]	
Konica Australia Pty. Ltd.	複写機・資材、写真感光材料等の販売
その他 連結子会社 4社	
非連結子会社 1社	
関連会社 1社	

- * 1 コニカマーケティング(株)は、コニカカラー機材(株)を平成14年4月1日に吸収合併しました。
- * 2 コニカグラフィックイメージング(株)は、平成14年4月1日にコニカグラフィックシステムズ(株)から社名変更しました。
- * 3 Konica Photo Imaging, Inc.は、平成15年4月1日にKonica Photo Imaging U.S.A., Inc. に社名変更しております。
- * 4 Konica France S.A.S.は、平成14年7月1日にKonica France S.A.から社名変更しました。
- * 5 (株)コニカオプトプロダクトは、(株)山梨コニカと(株)甲府コニカが平成14年4月1日に合併、設立されたものです。
- * 6 コニカテクノプロダクト(株)は、(株)コニカシステム機器、(株)コニカ電子、コニカ(株)の機器生産統括部門が平成14年10月1日に合併し、設立されたものです。
- * 7 コニカテクノ関西(株)は、平成14年9月1日に解散しました。
- * 8 Konica Business Technologies, Inc.は、平成15年4月1日にKonica Business Technologies U.S.A., Inc. に社名変更しております。
- * 9 Konica Business Machines Deutschland GmbH は、平成14年7月1日にKonica Business Machines Europe GmbHを営業譲受しました。
- *10 Konica Bureautique S.A.S.は、平成14年11月1日にKonica Bureautique S.A.から社名変更しました。

事業の系統図は次のとおりであります。

[感光材料関連事業]

生産関係(国内)		
◎(株)コニカパッケージング		
◎(株)コニカケミカル		
◎コニカリプロ(株)		
☆(株)東邦化学研究所		
その他	非連結子会社	1社
	関連会社	1社

生産関係(海外)		
◎Konica Manufacturing U.S.A., Inc.(米国)		
○Konica Photochem(Thailand)Co., Ltd.(タイ)		
その他	非連結子会社	1社
	関連会社	1社

[情報機器関連事業]

生産関係(国内)		
◎(株)コニカオプトプロダクト*2		
◎(株)コニカミノルタサプライズ		
◎コニカテクノプロダクト(株)*1		
◎(株)コニカ電子*1		
☆(株)セコニック		

生産関係(海外)		
◎Konica Supplies Manufacturing U.S.A., Inc.(米国)		
◎Konica Manufacturing(H.K.)Ltd.(ホンコン)		
その他	連結子会社	1社
	非連結子会社	1社



コニカ株式会社*1	
[感光材料関連事業] フィルム、印画紙、写真薬品、化学雑品、 現像処理機 他	[情報機器関連事業] 複写機、カメラ、光学用品 他



[感光材料関連事業]

販売・サービス関係(国内)		
◎コニカマーケティング(株)*3	◎コニカアイデアイメージング(株)	
◎コニカカラーイメージング(株)	◎(株)コニカ物流	
◎コニカメディカル(株)	◎コニカ総合サービス(株)	
◎共立メディカル(株)	◎コニカエンジニアリング(株)	
◎コニカメディテックサービス(株)	◎コニカテクノサーチ(株)	
◎コニカグラフィックイメージング(株)*4	その他	連結子会社 5社
◎日本アイデアシステム(株)		非連結子会社 4社
		関連会社 1社

[情報機器関連事業]

販売・サービス関係(国内)		
◎コニカビジネスマシン(株)		
◎コニカテクノ東京(株)		
◎コニカテクノ関西(株)*7		
◎(株)コニカサービス		
その他	連結子会社	11社
	非連結子会社	1社
	関連会社	3社

販売・サービス関係(海外)		
◎Konica Photo Imaging, Inc.(米国)*5		
◎Konica Canada Inc.(カナダ)		
◎Konica Graphic Imaging International, Inc.(米国)		
◎Konica Europe GmbH(ドイツ)		
◎Konica UK Ltd.(イギリス)		
◎Konica France S.A.S.(フランス)*6		
◎Konica Asia H.Q. Pte. Ltd.(シンガポール)		
その他	連結子会社	7社
	非連結子会社	5社

販売・サービス関係(海外)		
◎Konica Business Technologies, Inc.(米国)*8		
◎Konica Business Machines Europe GmbH(ドイツ)*9		
◎Konica Business Machines Deutschland GmbH(ドイツ)*9		
◎Konica Bureautique S.A.S.(フランス)*10		
◎Konica Business Machines(U.K.)Ltd.(イギリス)		
◎Konica Business Machines Italia S.p.A.(イタリア)		
◎Konica Australia Pty.Ltd.(オーストラリア)		
○Konica Capital EC(Holland)B.V.(オランダ)		
その他	連結子会社	11社
	非連結子会社	3社
	関連会社	1社

*1 コニカテクノプロダクト(株)は、(株)コニカシステム機器、(株)コニカ電子、コニカ(株)の機器生産統括部門が平成14年10月1日に合併、設立されたものです。
 *2 (株)コニカオプトプロダクトは、(株)山梨コニカと(株)甲府コニカが平成14年4月1日に合併、設立されたものです。
 *3 コニカマーケティング(株)は、コニカカラー機材(株)を平成14年4月1日に吸収合併しました。
 *4 コニカグラフィックイメージング(株)は、平成14年4月1日にコニカグラフィックシステムズ(株)から社名変更しました。
 *5 Konica Photo Imaging, Inc. は、平成15年4月1日にKonica Photo Imaging U.S.A., Inc. に社名変更しております。

*6 Konica France S.A.S. は、平成14年7月1日にKonica France S.A. から社名変更しました。
 *7 コニカテクノ関西(株)は、平成14年9月1日に解散しました。
 *8 Konica Business Technologies, Inc. は、平成15年4月1日にKonica Business Technologies U.S.A., Inc. に社名変更しております。
 *9 Konica Business Machines Deutschland GmbHは、平成14年7月1日にKonica Business Machines Europe GmbHを営業譲受しました。
 *10 Konica Bureautique S.A.S. は、平成14年11月1日にKonica Bureautique S.A. から社名変更しました。

◎連結子会社
 ○非連結子会社(持分法適用)
 ☆関連会社(持分法適用)

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有 割合(%)	
(連結子会社)						
コニカマーケティング㈱ 注1	東京都 台東区	350	写真感光材料、カメラ、現像処理機器等の販売	100.0		当社製品の販売 役員の兼任 5名
コニカカラーイメージング㈱	東京都 練馬区	100	写真感光材料の現像プリント、関連商品等の販売	100.0		当社製品の販売 役員の兼任 5名
㈱コニカパッケージング	東京都 羽村市	60	フィルムの加工・販売	100.0		当社製品の包装加工、設備の賃貸、製造技術援助 役員の兼任 3名
㈱コニカケミカル	東京都 中央区	140	写真用薬品の製造・販売	100.0		当社製品用原材料の製造 役員の兼任 4名
コニカメディカル㈱	東京都 文京区	200	医療用Xレイフィルム、現像処理機器等の販売	100.0		当社製品の販売 役員の兼任 3名
共立メディカル㈱	東京都 渋谷区	107	"	100.0		当社製品の販売 役員の兼任 2名
コニカメディテックサービス㈱ 注2	東京都 立川市	90	医療用Xレイフィルム現像処理機器、医用システム機器の保守・保全	100.0 (8.3)		当社製品の保守管理の委託 役員の兼任 3名
コニカグラフィックイメージング㈱ 注3	東京都 千代田区	495	印刷用感光材料、現像処理機器等の販売	100.0		当社製品の販売 役員の兼任 4名
コニカテクノプロダクト㈱ 注4、8	埼玉県 狭山市	2,350	複写機、現像処理機器等の製造・販売	100.0		当社製品の製造 役員の兼任 7名
コニカリプロ㈱	東京都 日野市	15	フィルム用原材料の製造・販売	100.0		当社製品の製造・販売 役員の兼任 3名
コニカエンジニアリング㈱	東京都 日野市	50	設備工事並びに設備の保守・保全	100.0		設備等の購入 役員の兼任 7名
コニカビジネスマシン㈱	東京都 中央区	497	複写機・資材等の販売	100.0		当社製品の販売 役員の兼任 3名
コニカテクノ東京㈱ 注2	東京都 文京区	110	"	100.0 (100.0)		当社製品の販売 役員の兼任 無
㈱コニカミノルタサプライズ	山梨県 甲府市	1,500	複写機部品・資材等の製造・販売	62.6		当社製品用部品の製造、設備の賃貸、製造技術援助 役員の兼任 5名
㈱コニカオプトプロダクト 注5	山梨県 東八代郡 御坂町	95	光学機器・レンズ等の製造・販売	100.0		当社製品の製造・製造技術援助 役員の兼任 4名
㈱コニカサービス	東京都 日野市	15	カメラ等の修理	100.0		当社製品の保守管理の委託 役員の兼任 2名
日本アイデーシステム㈱	東京都 新宿区	60	運転免許証、各種証明書作成機器、材料等の販売	100.0		当社製品の販売 役員の兼任 2名
コニカアイデーイメージング㈱	東京都 新宿区	50	証明写真の撮影・販売	100.0		当社製品の販売 役員の兼任 3名
㈱コニカ物流 注2	東京都 板橋区	236	倉庫並びに配送業	100.0 (19.1)		当社製品の配送・保管 役員の兼任 2名
コニカ総合サービス㈱	東京都 日野市	100	不動産管理等各種サービス業	100.0		不動産管理の委託他 役員の兼任 5名
コニカテクノサーチ㈱	東京都 八王子市	15	各種情報サービス	100.0		各種情報サービス 役員の兼任 3名

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有 割合(%)	
Konica Photo Imaging, Inc.注6	New Jersey, U.S.A	千米ドル 17,500	写真感光材料、カメラ等の販売	100.0		当社製品の販売 役員の兼任 2名
Konica Canada Inc.	Ontario, Canada	千加ドル 3,960	"	100.0		当社製品の販売 役員の兼任 2名
Konica Europe GmbH	Hohenbrunn, Germany	千ユーロ 3,706	"	100.0		当社製品の販売 役員の兼任 2名
Konica Austria GmbH 注2	Wien, Austria	千ユーロ 290	"	100.0 (100.0)		当社製品の販売 役員の兼任 1名
Konica Nederland B.V. 注2	IJsselstein, The Netherlands	千ユーロ 113	"	100.0 (100.0)		当社製品の販売 役員の兼任 2名
Konica UK Ltd.	Middlesex, United Kingdom	千英ポンド 500	"	100.0		当社製品の販売 役員の兼任 2名
Konica France S.A.S. 注7	Roissy, France	千ユーロ 457	"	100.0		当社製品の販売 役員の兼任 2名
Konica Hong Kong Ltd. 注2	Hong Kong	千香港ドル 3,500	"	100.0 (100.0)		当社製品の販売 役員の兼任 2名
Konica Singapore Pte. Ltd. 注2	Singapore	千新ドル 2,000	"	100.0 (100.0)		当社製品の販売 役員の兼任 2名
Konica Asia H.Q. Pte. Ltd.	Singapore	千新ドル 4,848	"	100.0		当社製品の販売 役員の兼任 3名
Konica Manufacturing U.S.A., Inc. 注8	North Carolina, U.S.A	千米ドル 183,000	写真用印画紙等の製造・販売	100.0		当社製品の製造、製造技術の援助 役員の兼任 4名
Konica Finance U.S.A., Corp. 注2	New Jersey, U.S.A	千米ドル 300	資金調達並びにグループ会社に対する融資	100.0 (100.0)		役員の兼任 2名
Konica Medical Imaging, Inc. 注2	New Jersey, U.S.A	千米ドル 5,300	医療用Xレイフィルム、現像処理機器等の販売	100.0 (100.0)		当社製品の販売 役員の兼任 2名
Konica Graphic Imaging International, Inc.	New York, U.S.A	千米ドル 20,100	印刷用感光材料等の製造・販売	100.0		当社製品の販売、製造技術の援助 役員の兼任 2名
Konica Business Technologies, Inc. 注8、9、10	Connecticut, U.S.A	千米ドル 108,451	複写機・資材等の販売	100.0		当社製品の販売 役員の兼任 3名
<p>< 主要な損益情報等 > (1) 売上高 75,645百万円 (2) 経常利益 2,420百万円 (3) 当期純利益 2,130百万円 (4) 純資産額 14,023百万円 (5) 総資産額 45,414百万円</p>						
Konica Supplies Manufacturing U.S.A., Inc. 注2	Maryland, U.S.A	千米ドル 8,000	複写機部品・資材等の製造・販売	100.0 (100.0)		当社製品の製造 役員の兼任 4名
Konica Business Machines Deutschland GmbH 注11	Hamburg, Germany	千ユーロ 11,759	複写機・資材等の販売	100.0		当社製品の販売 役員の兼任 2名
Konica Business Machines (U.K.)Ltd.	Essex, United Kingdom	千英ポンド 8,000	"	100.0		当社製品の販売 役員の兼任 2名
Konica Bureautique S.A.S. 注2、12	Courbevoie, France	千ユーロ 7,400	"	100.0 (16.4)		当社製品の販売 役員の兼任 4名

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有 割合(%)	
Konica Business Machines Italia S.p.A.	Milano, Italy	千ユーロ 3,500	複写機・資材等の販売	100.0		当社製品の販売 役員の兼任 3名
Konica Australia Pty. Ltd. 注2	New South Wales, Australia	千豪ドル 14,950	複写機・資材、写真感 光材料等の販売	100.0 (13.0)		当社製品の販売 役員の兼任 3名
Konica Manufacturing (H.K.) Ltd. 注2	Hong Kong	千香港ドル 10,000	複写機等の製造・販 売	100.0 (100.0)		当社製品の製造 役員の兼任 5名
他32社						
(持分法適用関連会社) ㈱セコニック 注13	東京都 練馬区	1,503	複写機等の製造・販 売	38.0	0.1	当社製品の製造 役員の兼任 1名
他2社						

- (注) 1 コニカマーケティング㈱は、平成14年4月1日にコニカカラー機材(株)を吸収合併いたしました。
- 2 議決権の所有割合の()内の数は、間接所有割合で内数であります。
- 3 コニカグラフィックイメージング㈱は、平成14年4月1日にコニカグラフィックシステムズ㈱から社名変更しました。
- 4 コニカテクノプロダクト㈱は、㈱コニカシステム機器、㈱コニカ電子、コニカ㈱の機器生産統括部門が平成14年10月1日に合併し、設立されたものです。
- 5 ㈱コニカオプトプロダクトは、㈱山梨コニカと㈱甲府コニカが平成14年4月1日に合併、設立されたものです。
- 6 Konica Photo Imaging, Inc.は、平成15年4月1日にKonica Photo Imaging U.S.A., Inc. に社名変更しております。
- 7 Konica France S.A.S.は、平成14年7月1日にKonica France S.A.から社名変更しました。
- 8 特定子会社に該当いたします。
- 9 Konica Business Technologies, Inc.については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。主要な損益情報等は欄内を参照して下さい。
- 10 Konica Business Technologies, Inc.は、平成15年4月1日にKonica Business Technologies U.S.A., Inc. に社名変更しております。
- 11 Konica Business Machines Deutschland GmbH は、平成14年7月1日にKonica Business Machines Europe GmbHを営業譲受しました。
- 12 Konica Bureautique S.A.S.は、平成14年11月1日にKonica Bureautique S.A.から社名変更しました。
- 13 有価証券報告書の提出会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成15年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
感光材料関連事業	7,388 (1,720)
情報機器関連事業	9,124 (201)
全社(共通)	687 (12)
合計	17,199 (1,933)

- (注) 1 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。なお、臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
- 2 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成15年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
4,032	40.5	18.5	7,463,265

- (注) 1 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であります。
- 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社及び一部の子会社において労働組合が組織されております。

当社にはコニカ労働組合があり、全国繊維化学食品流通サービス一般労働組合同盟に加盟しております。労使間には労働協約が締結されており、毎月の労使協議会を通じて円満な意思疎通が図られております。平成15年3月31日現在の当労働組合の組合員数は、3,310名であります。

また、その他の労働組合に関しましても、労使関係は良好であります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における世界の主要地域の経済は、緩やかな回復の傾向を見せていたものの、米国、欧州では、年の半ばより景気の減速傾向が強まりました。その後は株安に加えイラク戦争の懸念で景気回復の展望が見えないまま低調に推移しました。我が国の経済も不良債権問題、株安など、先行きの不安から景気の低迷が続く、設備投資の回復もなく、個人消費についても雇用不安などにより低迷が続きました。

当連結会計年度の米ドル及びユーロの平均レートはそれぞれ、124.17円、118.89円と前連結会計年度に比べ米ドルは1.1%の円安、ユーロは8.6%の円安となりました。為替の影響もありましたが、売上高は、559,041百万円と前期比19,469百万円の増収(3.6%増)となりました。

当社の甲府事業場の医療用ドライフィルム新工場、神戸事業場のTACフィルム第2工場の稼働に伴う減価償却費の増加、研究開発費の増加がありましたが、新製品等の売上高の大幅増加、販売費及び一般管理費の削減により営業利益は42,855百万円と前期比13,245百万円の増益(44.7%増)となりました。経常利益は支払利息の減少などにより32,438百万円と前期比7,618百万円の増益(30.7%増)となりました。また、当期純利益は16,375百万円と前期比5,315百万円の増益(48.1%増)となりました。この結果、営業利益、経常利益及び当期純利益とも過去最高となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

感光材料関連事業は、売上高では298,278百万円と前期比3,522百万円の減収(1.2%減)となりました。営業利益は15,866百万円と前期比1,257百万円の減益(7.3%減)となりました。

(コンシューマーイメージング事業)

デジタルカメラの著しい伸長により写真市場は、従来の銀塩写真に加えてお客様のニーズにあわせてデジタル処理を行って編集・加工した写真やインクジェットプリンターを用いた出力など多様化してきました。当社では世界各地のデジタル化のスピードと市場のニーズに応じた地域戦略を重視しこの事業の永続的発展を目指しております。

国内市場は、デジタルカメラが最も普及した市場であり、カラーフィルムの需要は昨年引き続き減少し印画紙もその影響をうけ、更に価格も下落するという大変厳しい環境でした。デジタル・ネットワーク化への対応として新製品の「コニカ デジタルミニラボシステム R1 スーパー」をはじめとして、ミニラボのデジタル機器への入れ替えが急速に進みました。またネットワーク関連では、店頭でのデジタルプリント受注システム「コニカ オンラインラボ DPE Box」を新発売し、既に開設済みのインターネットで受注する「コニカ オンラインラボ」とあわせて将来の成長が見込まれるデジタルフォト事業の拡大を目指します。海外では「コニカ CENTURIA SUPER」シリーズが欧州の権威ある映像賞「European Film of the Year 2002-2003」やその他の国でも「Film of the Year」を受賞するなど各国で高い評価を得ました。当社のシェアが高く銀塩フィルムの需要も伸びているアジア、ロシア地域は、特に重点市場と位置づけ経営資源を投入し、販売を強化しております。巨大市場である、ロシア、インド、中国の営業・技術サービス拠点の強化に努め、カラーフィルム、印画紙、ミニラボの販売は引き続き増加し、欧米での販売も堅調なことから国内市場の数量の落ち込みを補うことができました。

(メディカル&グラフィック事業)

デジタル・ネットワーク化の流れが大手病院施設から開業医に至るまでますます加速する中で、デジタル入出力機器の充実を図ってきました。当連結会計年度はコンパクトなカセットタイプのデジタルX線画像撮影装置「コニカ ダイレクトデジタイザ REGIUS Model 170」を発売しました。市場でその高画質とオープンネットワークの設計思想が支持され、機器の販売台数は国内海外ともに大幅に増加し、それに合わせてこれらの撮影装置で得た画像を出力するドライフィルムの販売も大幅に増加しました。先進国を中心に従来のウェットタイプのフィルムから高品位なデジタル画像を出力するレーザーイメージャ用ドライフィルムへのシフトが進んでおり昨年4月に当社甲府事業場に新工場を設立しその生産を強化しました。更に将来は画像の入力システムから、画像管理、読影、出力電子カルテに加え病院経営まで含めた広範囲なコンサルティング事業への発展を視野に入れてまいります。

グラフィックイメージングの事業分野では国内の印刷フィルム市場の需要は景気の低迷、フィルムレス化の影響で数量が減少しております。その為に販売の一層の合理化、提案型販売を推進し収益力の強化を行っております。当社の優位性のあるカラーブルーフ(校正)分野では新製品「コニカ デジタルコンセンサス プロ」を発売しトップシェアを確保しております。海外も需要が減少しておりますが拡販が成果を結び、数量も増加し、米国、アジア、中東、オセアニアではトップグループのシェアを獲得しました。この結果全体でも数量が増加しました。

（インクジェット事業）

中期経営計画の中で、インクジェット技術を当社の銀塩写真、電子写真に続く第3の画像形成技術として規模と収益性を見極めながら当社の中核となり得る新規事業に育てたいと考えています。製品化の完了したインクジェット用高級光沢紙のビジネスは当下半年よりコンシューマーイメージング事業に移管し国内外の販売を本格的に強化し数量も大幅に増加しました。業務用プリンターで使用するインクジェットのヘッドを含めたコア技術の開発は引き続きコニカテクノロジーセンター株式会社にて事業化のための育成を行っております。

（電子材料事業）

銀塩写真フィルムそのものの将来の需要拡大は見込めませんが、銀塩フィルムで培った技術を活かした光学機能を持ったフィルムを扱う電子材料事業は今後成長が予想されるために、その経営資源をこの事業にシフトさせ更に強化していきます。当連結会計年度の液晶ディスプレイ市場はその用途によって違いはあるものの、国内外ともに回復に転じ当社の液晶偏光板用TAC（トリアセチルセルロース）フィルムの数量は3割以上の増加となりました。更に付加価値の高い光学性機能フィルムも販売を開始し薄膜タイプのTACフィルムと併せ差別化を図っていきます。今後の需要の拡大に対応し当社神戸事業場に第2工場を建設し稼働を開始しました。

情報機器関連事業は、売上高では266,012百万円と前期比25,616百万円の増収(10.7%増)となりました。営業利益は36,499百万円と前期比14,822百万円の増益(68.4%増)となりました。

（オフィスドキュメント事業）

オフィスドキュメント事業では、当社の強みである中高速のデジタル複合機の販売が大変好調で数量も増加し、過去最高の売上高となり営業利益も大幅に増加しました。次世代トナーと呼ばれる重合法トナーの売上も着実に増加し、今春にはその生産能力を4倍にまで増強する体制が整いました。平成12年より開始したミノルタ株式会社との業務提携では、製品の相互供給、開発提携、重合法トナー生産の合弁など、各分野においてその成果が着実に現れ当連結会計年度の業績にも大きく貢献しました。一方で販売については両社で競合しており、開発・生産から販売に至るまで全ての分野で一貫して協力できれば、その効果を遙かに大きくすることが出来ると考えました。今後市場の成長が期待される中高速複合機、カラー複写機、カラーレーザープリンター等の分野に、両社の強みを結集し業界のトップグループ入りを目指し、本年8月に経営統合するコニカミノルタグループの中核事業として相応しい強固な事業基盤を作ってまいります。

（オプトテクノロジー事業）

オプトテクノロジー事業は当社が極めて高い優位性を持つ光学技術をコアとする重要な戦略事業です。当連結会計年度の光ピックアップレンズの市場は、上半期はDVDプレーヤーの価格の低下、ソフトの増加、中国市場の急進、またインドなど南西アジア向けのビデオCDの需要増により急増しましたが、下半期にはこれら製品の在庫も調整され正常化しました。

一方で比較的単価の高い記録型DVDも堅調に数量が伸び、当連結会計年度のピックアップレンズの数量全体では前期比約5割の伸びとなりました。青紫レーザーを使用した次世代の光ピックアップレンズの研究開発力の強化を続け、圧倒的No.1の地位を確保するとともに生産能力の増強、生産技術力の強化でコストダウンを推進し収益力の向上を目指します。

VTRやデジタルカメラなどのレンズユニットの分野では、下半期より需要が急速に拡大しており、中国大連の生産子会社の工場拡張を決定しその準備を進めています。光ピックアップレンズで培った技術とデジタルカメラの技術を結集した未来型のカメラとして、携帯電話などにも搭載され急速に市場が拡大しているマイクロカメラユニットの事業に参入しました。今後は当社グループの優位性のある高画素化、高付加価値化を目指し開発の増強とともに生産能力の拡大を急ピッチで進め、オプトテクノロジー事業の成長の原動力となるよう強化を図っていきます。

（カメラ&デジタルフォト事業）

フィルムカメラの減少とデジタルカメラの伸長は更に加速をしています。当連結会計年度は、デジタルカメラの品揃えもフルラインアップで充実し「コニカDigital Revio KD - 210Z / 310Z / 400Z / 500Z」及びカード型の「コニカRevio C 2」と相次いで新製品を発売しました。特に400万画素、500万画素などの高級モデルは市場で高く評価され、売上、利益ともに大きく貢献しました。

所在地別セグメント(外部顧客に対する売上高)の業績は、次のとおりであります。

(国内)

主にオプトテクノロジー事業の光ピックアップレンズ及び電子材料事業の売上高が増加しました。その結果、売上高は323,524百万円と前期比6,218百万円の増収(2.0%増)となりました。営業利益については売上高の増加及びコストダウンの推進により、43,969百万円と前期比11,278百万円の増益(34.5%増)となりました。

(北米)

オフィスドキュメント製品の収益性重視の販売戦略により、売上高は124,964百万円と前期比1,397百万円の減収(1.1%減)となりました。営業利益についてはコストダウンの推進により、5,063百万円と前期比1,552百万円の増益(44.2%増)となりました。

(欧州)

オフィスドキュメント事業とコンシューマーイメージング事業が堅調で、売上高は83,474百万円と前期比10,465百万円の増収(14.3%増)となりました。営業利益については販売費一般管理費増により、1,504百万円と前期比439百万円の減益(22.6%減)となりました。

(アジア他)

主にオプトテクノロジー事業の光ピックアップレンズの売上高が増加し、売上高は27,077百万円と前期比4,183百万円の増収(18.3%増)となりました。営業利益については売上増にともない、1,813百万円と前期比533百万円の増益(41.6%増)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動によって得られた資金が順調に推移したため、有形固定資産の取得による支出が29,545百万円、社債の償還による支出が15,354百万円ありましたが、前連結会計年度末に比べ4,216百万円増加し、当連結会計年度末には51,876百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、66,437百万円(前期は48,125百万円)となりました。税金等調整前当期純利益は順調に増加し24,728百万円(前期は14,994百万円)となり、減価償却費は28,497百万円(前期は26,219百万円)となりました。売上債権減少等の運転資本の圧縮により資金収入は増加いたしました。また、法人税等支払額は10,968百万円(前期は5,003百万円)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、37,328百万円(前期は39,496百万円)となりました。これは主として有形固定資産の取得による支出29,545百万円(前期は41,616百万円)によるものです。なお、主なものは、医療用ドライフィルム、液晶偏光板用TACフィルム、光ディスク用非球面プラスチックレンズ、重合法トナー等の生産能力増強に係わるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、24,685百万円(前期は19,049百万円)となりました。これは、主として短期および長期借入金の純減額6,851百万円(前期は2,303百万円の純減)、社債の償還による支出15,354百万円(前期は15,150百万円)によるものです。またこの結果、当連結会計年度末での借入金・社債残高は、152,086百万円となりました。

(注) なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
	金額(百万円)	前期比(%)
感光材料関連事業	200,947	2.4
情報機器関連事業	150,922	9.4
合計	351,869	2.4

- (注) 1 金額は売価換算値で表示しております。
2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループ(当社及び連結子会社)は見込み生産を主としておりますので、記載を省略しております。

(3) 販売状況

販売状況については、1 業績等の概要 における各事業の種類別セグメント業績に関連付けて示しております。

3 【対処すべき課題】

市場におけるデジタル・ネットワーク化は急速な進展を続けておりますが、一方で世界の主要地域の景気は、依然としてその回復感がつかめない状況です。このような環境の中で当社グループが勝ち抜くためには中期経営計画「SANプラン」で策定した方針に沿って、スピーディーに事業ポートフォリオ経営を推進することが重要と考えております。特に平成15年度は、初年度となる分社化・持株会社制による経営を確実に遂行すると同時に、ミノルタ株式会社との経営統合を着実かつスピーディーに実行し、早くその成果を発揮することが重要な課題と考えております。

(ミノルタ株式会社との経営統合)

当社グループの事業領域であるイメージング分野は、今後も成長が見込まれる大変有望な分野ですが、技術革新が進む中で世界の競合相手は強大化し、上位企業と中・下位企業との格差が拡大をしております。ミノルタ株式会社とは平成12年より情報機器事業の業務提携を進め、その成果も着実に現れてまいりました。この期間を通して両社の信頼も深まり、経営統合に発展させることにより、情報機器事業分野だけでなく光学事業やカメラ事業など他の分野でも、両社の強みが更に発揮でき弱みが補完できる大変強い競争力を持った企業グループになると確信いたしました。平成15年1月に当社1に対してミノルタ株式会社0.621とする交換比率をもって株式交換を行い経営統合することで合意し、5月15日に株式交換契約書を締結し、6月25日の当社定時株主総会で承認を得ております。今後8月5日に株式交換を実施することにより、ミノルタ株式会社及びその関係会社は当社グループに加わります。同時に当社はコニカミノルタホールディングス株式会社に社名を変更し引き続き持株会社としてグループを統括するとともに、更に10月にはグループ内の事業を再編・統合する予定です。

4 【経営上の重要な契約等】

(1) 技術導入

契約会社名	相手方の名称	契約事項	契約締結年月日	契約発効年月日	契約有効期限
コニカ株式会社 (当社)	Xerox Corporation アメリカ合衆国	電子複写機の製造に関する技術	昭和53年6月20日	昭和53年8月24日	特許権の最終有効日まで
コニカ株式会社 (当社)	Xerox Corporation アメリカ合衆国	電子写真装置に関する技術	平成14年3月27日	平成14年3月25日	平成18年12月31日まで

(2) 技術供与

契約会社名	相手方の名称	契約事項	契約締結年月日	契約発効年月日
コニカ株式会社 (当社)	三菱製紙(株)	カラー印画紙に関する技術契約	昭和56年4月21日	昭和56年4月21日

(3) 株式交換契約

当社は、平成15年5月15日開催の取締役会において、ミノルタ株式会社と株式交換により、当社がミノルタ株式会社の発行済株式総数の全株数を取得し、完全子会社とする旨の株式交換契約について決議し、同日付で株式交換契約を締結いたしました。同契約は、平成15年6月25日開催の第99回定時株主総会において承認されており、平成15年8月5日に実施する予定であります。

株式交換の相手会社の名称等

名称 ミノルタ株式会社
 本店所在地 大阪府大阪市中央区
 代表者の氏名 代表取締役社長 太田義勝
 資本金 25,832百万円
 事業の内容 複写機、プリンタ、カメラ、光学ユニット、計測機器、プラネタリウム等の製造・販売

株式交換の目的

当社とミノルタ株式会社は、一層の事業の競争力及び収益力の強化によるグループ全体での企業価値の増大を図るため、株式交換による経営の統合を行い相互の事業力のすべてを結集することが最善の選択と判断いたしました。グローバル大競争時代を勝ち抜き、更なる企業価値の増大を図るとともに業界において強力なポジションを確保することを目的としております。

株式交換比率

ミノルタ株式会社の株式1株に対し、当社株式0.621株を割当てます。

株式交換により発行する新株式数

普通株式 174,008,969株

ミノルタ株式会社の資産・負債の状況等（平成15年3月31日現在）

流動資産	127,815百万円	流動負債	125,397百万円
固定資産	141,381 "	固定負債	57,420 "
資産合計	269,196百万円	負債合計	182,818百万円
		資本合計	86,378 "
		負債・資本合計	269,196百万円

5 【研究開発活動】

当社グループ(当社及び連結子会社)は、イメージングを事業ドメインとして、基礎研究はもとより固有技術のハイブリッド化およびデジタル関連技術との融合などによる新製品、新技術の開発を進めております。また、地球環境保全に対応した循環型社会の構築に資する省エネルギー、リサイクル可能な製品開発を進めております。

当社の研究開発は、技術センターの中央研究所、コンシューマーイメージングカンパニーのC I 研究開発センター、メディカル&グラフィックカンパニーのMG 開発センター、オフィスドキュメントカンパニーの機器開発統括部・システム開発統括部・サプライ開発統括部、オプト&EMテクノロジーカンパニーの光学開発センターなど各カンパニーの開発部門により、基礎から応用まで幅広く進められております。また、米国には、コンピュータ周辺機器の研究開発を行う子会社Konica Technology Inc.があり、研究開発力の強化を図っております。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は、30,308百万円であります。なお、研究開発費については、各事業部門に配分できない基礎研究費用4,883百万円が含まれております。

(1) 感光材料関連事業

当事業部門の研究開発費は、13,814百万円であり、当連結会計年度の主な内容は次のとおりであります。

<印刷用デジタルブルーファァー「コニカ デジタルコンセンサス プロ」の開発>

クライアントから生産現場までの全ての工程で、印刷品質をいかに正確に速くそして共通の基準で語り、一貫した色管理で捉えられるかが、デジタルワークフロー構築のための重要なカギとなっております。「コニカ デジタルコンセンサス プロ」は高品質な網点再現をそのままに、網点濃度・トラッピング・色調など、お客様の印刷コンディションに合わせた出力を実現した世界初のDDCP^{*1}システムです。お客様の印刷基準に合わせたDDCP出力が可能となるばかりでなく、お客様の色管理基準として活用が可能です。さらにリモートブルーフ環境を構築し、クライアント、サテライト工場を含めて、より広い範囲での正確な印刷基準の橋渡しが可能になります。

「コニカ デジタルコンセンサス プロ」は、コニカ独自のK-ACT技術(コニカアドバンスカラーテクノロジー)により、高品質な網点再現をそのままに、カラーペーパー発色のコントロールを実現しました。網点濃度・トラッピング濃度・色調など、様々な印刷条件の再現が可能になり、DDCPの活躍の場が一段と広がります。印刷のインキが重なった部分はトラッピングにより色が印刷独特の再現になります。従来DDCPで制御不可だったこのトラッピングを忠実に再現します。その結果完璧な色再現が出来るのです。墨単色と墨プラス色版の濃度を個別に設定できることで、従来のDDCPのような疑似的な表現ではなく、印刷物により忠実な墨オーバープリント再現が可能になり、一段と緻密で確実な検版作業がおこなえます。さらにペーパーの白地の明度が向上、優れた発色性と組み合わせで、一段と印刷物に近い色再現を可能にします。また多種類の印刷本紙の色合いに合わせた地色の発色も行うことも可能です。

「コニカ デジタルコンセンサス プロ」は、網点DDCPの中では群を抜く、高い生産性を有し、カラーブルーファァーに求められているスピードの課題を一気に解決いたしました。同時に2種類のペーパーを装填でき、画像サイズに応じて適切なペーパーサイズを自動選択して出力することができます。3種類のペーパーの中から、出力する画像サイズに合わせてA1 / B2 / A2 / A3の各種ワイドサイズを選択でき、使用サイズに対するペーパーのロスを実力減らし、安価なランニングコストを実現しています。

KonicaハイブリッドCMS^{*2}は、網点濃度の可変がおこなえる「コニカ デジタルコンセンサス プロ」独自の機能を活用して、ICC Profile作成前にDDCPでベタ濃度調整をおこないます。そしてベタ濃度・色調を合わせ込んだのちにCMSにかけProfile作成をすることで、今までにない精密かつ高精度なカラーマネジメントがおこなえます。また網点ブルーフの品質維持に適したDevice Link Profile(DLP)を採用し、さらに環境に応じたソフトの個別採用が可能のため、今ある機材やソフトを無駄にすることがありません。

また、現状のDDCPでは不可能だった単独版としての特色再現を実現しました。今までは特色再現といっても4色の掛け合わせによる疑似的な再現しかできず、色校正の役割を果たせませんでした。が、「コニカ デジタルコンセンサス プロ」では印刷と同じ単独版としての特色再現ができるため、特色の色調の確認はもとより、特色ノセの再現・刷順・インキ透過率による発色の違いなどを色校正と全く同様に確認することができます。さらに、スミ文字、

各色版ベタを忠実に再現するベタ保持機能、CMYK各単色に他の色を混ぜる / 混ぜないの選択が可能な単色にごり除去機能、カラーコレクション調整、階調カーブ調整によりデリケートな色調補正が可能なエディット機能をも搭載しております。

今後とも高品質で実用性、機能性に富んだデジタル製品の開発を積極的に行ってまいります。

*¹ Direct Digital Color Proof(色校正機)。

*² コニカハイブリッドカラーマネジメントシステム。「コニカ デジタルコンセンサス プロ」の特長であるベタ濃度可変機能により、ベタ濃度・色調を印刷物に合わせたうえで、高精度なプリンタプロファイルを作成します。またベタ保持、にごり除去機能を大幅に強化したカラーマネジメントが、網点ブルーファア[®]ならではの高い検版性とカラーマッチング精度を高次元で両立させます。

(2) 情報機器関連事業

当事業部門の研究開発費は、11,610百万円であり、当連結会計年度の主な内容は次のとおりであります。

< デジタルカメラ「コニカDigital Revio KD - 310Z / 400Z / 500Z」の開発 >

コニカDigital Revioシリーズに超高精細・高性能光学3倍ズーム及びデュアルスロット搭載の「コニカDigital Revio KD - 310Z / 400Z / 500Z」を追加開発、商品化したしました。

コニカDigital Revioシリーズは、平成13年7月に登場したコニカのデジタルカメラの新ブランドです。今回の3機種はそれぞれシリーズ4機種目、5機種目、6機種目となります。高画質な写真を生み出す「クオリティ」と、快適な操作性・機能性を発揮する「パフォーマンス」といったカメラとしての基本性能の高さを重視しながら、快適な操作性・機能性を発揮する「ユーザーフレンドリー」な製品の実現を目指す、それが、コニカDigital Revioシリーズのコンセプトです。今回の「コニカDigital Revio KD - 310Z / 400Z / 500Z」では、シリーズコンセプトを徹底的に追求することで、あくまで写真画質にこだわりながらデジタルが提供する気軽さや楽しさ、ネットワークがもたらす多様な画像活用に対応しつつ、優れた携帯性と世界最速レベルの機動力も獲得することに成功いたしました。

外装にはふんだんにステンレスを使用し、コニカ伝統の光学技術と定評のある高密度実装技術を凝縮した高級感のある魅力的な薄型ボディを実現いたしました。特に、「コニカDigital Revio KD - 500Z」は、5.0メガピクセルクラスで世界最小・最薄サイズです。

搭載されている新設計の高性能光学3倍ズームヘキサノンレンズは、超高精細CCDの性能を最大限に引き出す高解像力を持ちながら、コンパクトな設計とズーム駆動の軽快なスピード制御を実現しています。

コニカが独自に開発した新型信号処理エンジンの搭載により、光学ズーム機能を持つデジタルカメラで世界最速起動時間を実現いたしました。また、コニカ独自の画像処理技術「ハイブリッド・アダプティブ A*IPS^{*3}」との組み合わせにより、従来のフィルムカメラと同じ感覚の操作感とリアルで繊細な画像表現を両立いたしました。

また、デジタルカメラでは世界初となる、SDメモリーカードとメモリースティックの両方に対応した「Dual SLOT (デュアル・スロット)」も搭載いたしました。メモリーカードの優先順位はどちらでも選択でき、異なるメモリーカード間で画像データをコピーすることも可能です。2種類のメモリーカードを使用して、パソコン、PDA、携帯電話、デジタルビデオなど、様々なデジタル機器における画像データの利用の幅を大きく広げます。また、2MBの内蔵メモリーが装備されていますので、カードがない場合の急な撮影にも対応が可能です。音声付動画機能、アフターレコーディング機能、ボイスメモ機能を装備しており動きのあるシーンも音声とともに逃しません。高画質プリント出力用画像とwebやEメール送信用画像が共用できるリサイズ機能を搭載し、撮影後の画像使用目的の変更に柔軟に対応できます。

コニカでは、デジタルカメラで撮影した画像のweb保管・プリント注文などのweb画像サービス「コニカ オンラインラボ」を平成13年6月より展開し好評を得ております。入力デバイスからプリントアウトまでの画像関連機器・サービスを総合的に提供することで、デジタルイメージングのソリューションを今後も提案するとともに、デジタル製品の開発を積極的に行ってまいります。

*³ AF (オートフォーカス) / AE (自動露出) / AWB (オートホワイトバランス) IMAGE PROCESSING SYSTEM。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）の当連結会計年度の設備投資については、「成長分野への経営資源の集中」とし、生産能力増強、合理化及び省力化など生産部門に対して重点的に投資いたしました。

当連結会計年度の設備投資の総額は、21,625百万円であり、事業の種類別セグメントの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1) 感光材料関連事業

当連結会計年度の主な設備投資等は、当社甲府事業場の医療用フィルム生産設備、当社小田原事業場のインクジェットペーパー生産設備の生産能力増強を中心とする総額6,528百万円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

(2) 情報機器関連事業

当連結会計年度の主な設備投資等は、当社東京事業場（八王子）の光ディスク用非球面プラスチックレンズ製造設備、連結子会社では現像機・複写機等生産設備、複写機資材生産設備を中心とする総額6,661百万円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

(3) 各セグメント共有

当連結会計年度の主な設備等は、提出会社を中心に総額8,435百万円の投資を実施しました。

内容については、分社を前提とし、持株会社資産となる固定資産を各セグメントから移管されたこと及びシステム開発によるものであります。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下の通りであります。

(1) 提出会社

平成15年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
本社 (東京都新宿区)	全社的管 理業務 / 販 売業務	その他設備	774	140	2,900 (34)	588	4,404	363
支社・支店 (大阪市中央区他)	販売業務	その他設備	26	112	()	59	197	81
東京事業場(日野) (東京都日野市)	感光材料 関連事業	フィルム等 生産設備	14,876	14,669	1,945 (199)	1,226	32,718	1,658
東京事業場 (八王子) (東京都八王子市)	情報機器 関連事業	光学製品等 生産設備	6,245	4,956	1,945 (234)	1,774	14,923	1,407
小田原事業場 (神奈川県 小田原市)	感光材料 関連事業	印画紙等 生産設備	2,724	4,139	598 (41)	294	7,757	366
神戸事業場 (兵庫県神戸市 西区)	"	フィルム等 生産設備	1,419	7,089	2,270 (43)	318	11,098	68
甲府事業場 (山梨県中巨摩郡 玉穂町)	"	"	3,837	5,449	770 (57)	609	10,666	89

(2) 国内子会社

平成15年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
コニカ マーケティング(株) (東京都台東区)	感光材料 関連事業	その他設備	256	17	69 (0)	8	352	349
コニカカラー イメージング(株) (東京都練馬区)	"	"	1,270	366	1,648 (32)	71	3,903	680
コニカ メディカル(株) (東京都文京区)	"	"	257		639 (4)	135	1,032	421
共立メディカル(株) (東京都渋谷区)	"	"	174	13	882 (6)	11	1,082	180
コニカグラフィック イメージング(株) (東京都千代田区)	"	"	26	161	()	32	220	113
コニカアイデー イメージング(株) (東京都新宿区)	"	"	531	214	()	55	801	66
(株)コニカ パッケージング (東京都羽村市)	"	フィルム等 生産設備	361	1,229	7 (3)	576	2,175	298
(株)コニカケミカル (東京都中央区)	"	"	1,113	967	1,080 (183)	103	3,264	193
(株)コニカ物流 (東京都板橋区)	"	その他設備	188	6	272 (3)	37	504	150
コニカ ビジネスマシン(株) (東京都中央区)	情報機器 関連事業	"	77	0	()	242	320	783
コニカテクノ ロダクト(株) (埼玉県狭山市)	"	複写機・現 像処理機器 等生産設備	1,655	699	472 (35)	260	3,088	650
(株)コニカオプト プロダクト (山梨県 東八代郡御坂町)	"	光学製品等 生産設備	1,333	886	584 (24)	118	2,922	268
(株)コニカミノル タサプライズ (山梨県甲府市)	"	複写機部 品・資材等 生産設備	1,560	2,098	()	2,627	6,286	209

(3) 在外子会社

平成15年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメント の 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
Konica Photo Imaging, Inc. (New Jersey, U.S.A)	感光材料 関連事業	その他設備	482	588	144 (63)	279	1,495	757
Konica Graphic Imaging International, Inc. (New York, U.S.A)	"	フィルム等 生産設備	2,658	778	665 (68)	104	4,207	389
Konica Europe GmbH (Hohenbrunn, Germany)	"	その他設備	21		()	72	94	172
Konica Manufacturing U.S.A., Inc. (North Carolina, U.S.A)	"	印画紙等 生産設備	5,346	3,015	150 (343)	656	9,167	334
Konica Business Technologies, Inc. (Connecticut, U.S.A)	情報機器 関連事業	その他設備	2,846	173	1,480 (356)	1,184	5,686	2,068
Konica Business Machines Deutschland GmbH (Hamburg, Germany)	"	"	893	11	()	595	2,055	741
Konica Bureautique S.A.S (Courbevoie, France)	"	"	150	0	()	35	186	439
Konica Business Machines (U.K.) Ltd. (Essex, United Kingdom)	"	"	200	492	()		692	610
Konica Australia Pty.Ltd. (New South Wales, Australia)	"	"	47	6	()	97	151	348

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品、賃貸資産及び建設仮勘定の合計であります。なお、金額には消費税等を含んでおりません。

2 現在休止中の主要な設備はありません。

3 上記の他、主要なリース設備として、以下のものがあります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメント の 名称	設備の内容	年間リース料 (百万円)	従業員数 (名)
神戸事業場 (兵庫県神戸市西区)	感光材料関連事業	液晶偏光板用 T A Cフィルム生産 設備	691	68

(2) 在外子会社

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	年間リース料 (百万円)	従業員数 (名)
Konica Manufacturing U.S.A., Inc. (North Carolina, U.S.A)	感光材料関連事業	その他設備	391	334

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ（当社及び連結子会社）の設備投資については、「SANプラン2006」に基づく今後4年間の生産計画、需要予測、利益に対する投資割合等を総合的に勘案して計画しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、グループ全体で重複投資とならないよう、提出会社を中心に調整を図っております。

主要設備計画の状況は、次の通りであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
コニカ東京サイト(日野) (東京都日野市)	全社	その他	869		自己資金	平成15年 4月	平成16年 3月
コニカ東京サイト(八王子) (東京都八王子市)	全社	その他	2,820		自己資金	平成15年 4月	平成16年 3月

(2) 国内子会社

会社名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
コニカビジネス テクノロジーズ(株) (東京都新宿区)	情報機器 関連事業	その他	1,422		自己資金	平成15年 4月	平成16年 3月
コニカビジネスマシン(株) (東京都中央区)	情報機器 関連事業	その他	2,286		自己資金	平成15年 4月	平成16年 3月
(株)コニカミノルタサプライズ (山梨県甲府市)	情報機器 関連事業	複写機部品・ 資材等生産設備	2,332		自己資金	平成15年 4月	平成16年 3月
コニカオプト(株) (東京都新宿区)	情報機器 関連事業	光学製品等 生産設備	3,708		自己資金	平成15年 4月	平成16年 3月
コニカフォトイメージング(株) (東京都新宿区)	感光材料 関連事業	フィルム・印画 紙等生産設備	2,816		自己資金	平成15年 4月	平成16年 3月
コニカメディカルアンド グラフィック(株) (東京都新宿区)	感光材料 関連事業	フィルム等 生産設備	3,999		自己資金	平成15年 4月	平成16年 3月

(3) 在外子会社

会社名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
Konica Business Technologies, Inc. (Connecticut, U.S.A.)	情報機器 関連事業	その他	1,143		自己資金	平成15年 4月	平成16年 3月
Konica Business Machines Deutschland GmbH (Hamburug, Germany)	情報機器 関連事業	その他	2,434		自己資金	平成15年 4月	平成16年 3月
Koncia (Dalian) Co., Ltd. (Dalian, China)	情報機器 関連事業	光学製品等 生産設備	1,200		自己資金	平成15年 4月	平成16年 3月

- (注) 1 金額には消費税等を含んでおりません。
 2 経常的な設備の更新のための除・売却を除き、重要な設備の除・売却の計画はありません。
 3 ミノルタ株式会社との経営統合における設備の新設、除却の計画は含まれておりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	800,000,000
計	800,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成15年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成15年6月26日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	357,655,368	同左	東京 大阪 名古屋 フランクフルト デュッセルドルフ	
計	357,655,368	同左		

(注) 東京、大阪及び名古屋は市場第一部に上場しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成8年3月31日(注)	37,330	357,655,368	12	37,519	12	79,342

(注) 転換社債の株式への転換(平成7年4月1日～平成8年3月31日)

(4) 【所有者別状況】

平成15年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等	外国法人等のうち個人	個人その他	計	
株主数(人)		109	29	271	362	6	14,338	15,109	
所有株式数(単元)		192,975	2,702	14,795	97,304	11	48,020	355,796	1,859,368
所有株式数の割合(%)		54.24	0.76	4.16	27.35	0.00	13.49	100.00	

- (注) 1 自己株式399,141株は「個人その他」の欄に399単元及び「単元未満株式の状況」の欄に141株含めて記載しております。
- 2 平成15年5月15日開催の当社取締役会及び平成15年6月25日開催の当社定時株主総会の決議により、ミノルタ株式会社との株式交換の実行を条件に1単元の株式数は平成15年8月5日付をもって1,000株から500株となります。

(5) 【大株主の状況】

平成15年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	36,877	10.31
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2-11-3	21,016	5.88
株式会社UFJ銀行	愛知県名古屋市中区錦3-21-24	17,657	4.94
株式会社東京三菱銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	17,015	4.76
UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-3	10,388	2.90
三井アセット信託銀行株式会社	東京都港区芝3-23-1	10,315	2.88
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-12	9,443	2.64
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1-26-1	7,930	2.22
日本生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1-2-2	7,389	2.07
コニカ従業員持株会	東京都新宿区西新宿1-26-2	6,905	1.93
計		144,937	40.52

- (注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、日本トラスティ・サービス信託銀行(株)36,877千株、日本マスタートラスト信託銀行(株)21,016千株、UFJ信託銀行(株)10,384千株、三井アセット信託銀行(株)10,315千株、資産管理サービス信託銀行(株)9,443千株であります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成15年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 399,000		
	(相互保有株式) 普通株式 460,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 354,937,000	354,937	
単元未満株式	普通株式 1,859,368		1 単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	357,655,368		
総株主の議決権		354,937	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己保有株式及び相互保有株式が次のとおり含まれております。

自己保有株式 141株
相互保有株式 (株)セコニック 60 "

【自己株式等】

平成15年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) コニカ(株)	東京都新宿区西新宿 1 26 2	399,000		399,000	0.11
(相互保有株式) (株)セコニック	東京都練馬区 大泉学園町7-24-14	399,000		399,000	0.11
(株)東邦化学研究所	千葉県市川市鬼高 2 2 7	61,000		61,000	0.02
計		859,000		859,000	0.24

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議による自己株式の買受け等、子会社からの自己株式の買受け等又は再評価差額金による消却のための自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

イ 【株式の種類】 普通株式

(イ) 【定時総会決議による買受けの状況】

区分	株式数(株)	平成15年6月25日現在
		価額の総額(円)
定時株主総会での決議状況 (平成14年6月25日決議)	35,000,000	20,000,000,000
前決議期間における取得自己株式	0	0
残存授權株式の総数及び価額の総額	35,000,000	20,000,000,000
未行使割合(%)	100.0	100.0

(注) 1 上記授權株式数の前定時株主総会の終結した日現在の発行済株式総数に対する割合は9.8%であります。

2 未行使割合が5割以上である理由

経済情勢や市場動向等の経営環境が自己株式を取得すべき環境に至らなかったためであります。

(ロ) 【子会社からの買受けの状況】

該当事項はありません。

(ハ) 【再評価差額金による消却のための買受けの状況】

該当事項はありません。

(ニ) 【取得自己株式の処理状況】

該当事項はありません。

(ホ) 【自己株式の保有状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成15年6月25日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議	普通株式	35,000,000	20,000,000,000
再評価差額金による消却のための買受けに係る決議			
計			20,000,000,000

(注) 上記授権株式数の当定時株主総会の終結した日現在の発行済株式総数に対する割合は9.8%であります。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する配当金につきましては、企業の収益状況との対応をはかりながら、安定的な配当の継続を行うこととしており、永年にわたり1株につき年10円の普通配当を継続し、株主への利益還元に努めてまいりました。また、配当の充実と併せ、将来の事業拡大と収益性の向上を図る為に必要な内部留保資金を確保し、引き続き企業価値の向上に努めてまいります。

当期の配当金につきましては、当社を取り巻く環境は引き続き厳しいものと予想されますが、株主各位への安定的な利益還元という点に配慮し、前期同様に1株当たり10円(うち中間配当金5円)の配当を行います。

(注) 当期の中間配当に関する取締役会決議日 平成14年11月8日

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第95期	第96期	第97期	第98期	第99期
決算年月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月
最高(円)	670	550	1,135	965	993
最低(円)	470	320	447	560	663

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成14年 10月	11月	12月	平成15年 1月	2月	3月
最高(円)	837	900	898	905	978	993
最低(円)	746	805	795	800	834	882

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

(1) 取締役の状況

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役	取締役会議長	植松 富司	昭和9年3月29日生	昭和31年4月 同 57年7月 同 58年7月 同 58年12月 平成2年6月 同 8年6月 同 13年4月 同 15年6月	当社入社 企画本部長 取締役 常務取締役 代表取締役専務取締役 代表取締役社長 代表取締役会長 取締役兼取締役会議長(現)	34
取締役	-	岩居 文雄	昭和14年5月29日生	昭和38年4月 平成3年4月 同 4年6月 同 8年6月 同 11年6月 同 12年6月 同 13年4月 同 15年6月	当社入社 情報機器事業本部機器販売事業部長 取締役 常務取締役 専務取締役 代表取締役専務取締役 代表取締役社長 取締役兼代表執行役社長(現)	44
取締役	-	小板橋 洸夫	昭和16年10月15日生	昭和42年4月 同 63年11月 平成4年6月 同 8年6月 同 14年6月 同 15年6月	当社入社 感材生産本部第一開発センター長 取締役 常務取締役 取締役兼常務執行役員 取締役(現)	26
取締役	-	神戸 勝	昭和17年1月25日生	昭和39年4月 平成7年6月 同 8年6月 同 11年6月 同 14年6月 同 15年6月	当社入社 画像システム機器事業部長 取締役 経営戦略室長 取締役兼常務執行役員 取締役兼常務執行役員(現)	19
取締役	-	片田 哲也	昭和6年10月15日生	昭和28年4月 同 53年3月 同 58年3月 同 62年3月 同 63年6月 平成元年6月 同 7年6月 同 11年6月 同 13年6月 同 15年6月 同 14年6月	株式会社小松製作所入社 同社取締役 同社常務取締役 同社専務取締役 同社代表取締役副社長 同社代表取締役社長 同社代表取締役会長 同社取締役会長 同社取締役相談役 同社相談役特別顧問 現在に至る 当社取締役(現)	
取締役	-	藤村 宏幸	昭和7年12月5日生	昭和30年4月 同 57年7月 同 61年7月 同 63年6月 平成8年6月 同 14年6月	株式会社荏原製作所入社 同社取締役 同社常務取締役 同社代表取締役社長 同社代表取締役会長 現在に至る 当社取締役(現)	
取締役	-	藤原 菊男	大正15年8月13日生	昭和27年4月 同 54年6月 同 60年6月 同 62年6月 平成2年6月 同 4年6月 同 10年6月 同 14年6月 同 15年6月	株式会社島津製作所入社 同社取締役 同社常務取締役 同社専務取締役 同社代表取締役副社長 同社代表取締役社長 同社代表取締役会長 同社相談役 現在に至る 当社取締役(現)	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役	-	井上礼之	昭和10年3月17日生	昭和32年3月 同 54年2月 同 60年2月 平成元年6月 同 6年6月 同 7年5月 同 8年6月 同 14年6月 同 15年6月	ダイキン工業株式会社入社 同社取締役 同社常務取締役 同社専務取締役 同社代表取締役社長 同社代表取締役会長兼社長 同社代表取締役社長 同社代表取締役会長兼CEO 現在に至る 当社取締役(現)	
計						123

- (注)1. 取締役片田哲也氏、藤村宏幸氏、藤原菊男氏、井上礼之氏は、商法第188条第2項第7号ノ2に定める「社外取締役」であります。
2. ミノルタ株式会社の株主総会(平成15年6月27日開催予定)において、当社との株式交換契約書が承認されることを条件に、株式交換日である平成15年8月5日に統合持株会社コニカミノルタホールディングス株式会社に就任予定の取締役は、以下のとおりであります。
- 取締役 太田義勝
取締役 東山善彦
取締役 田嶋紀雄
取締役 本藤正則
3. 当社は委員会等設置会社であります。各委員会については、下表のとおりであります。なお、東山善彦氏(下表 印)は平成15年8月5日コニカミノルタホールディングス株式会社の取締役会にて各委員に選任予定であります。

(:委員長)

監査委員会	指名委員会	報酬委員会
片田哲也 藤村宏幸 藤原菊男 小坂橋洸夫 東山善彦	井上礼之 片田哲也 藤原菊男 小坂橋洸夫 東山善彦	藤村宏幸 藤原菊男 井上礼之 小坂橋洸夫 東山善彦

(2) 執行役の状況

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)	
代表執行役 社長		岩居文雄	昭和14年5月29日生	(1)取締役の状況参照	同左	
常務執行役	経営戦略室、 総務部、法務室、 人事部、広報宣伝 部、コンプライア ンス担当 兼環境安全・ 品質管理部長	神戸勝	昭和17年1月25日生	(1)取締役の状況参照	同左	
常務執行役	コニカビジネス エキスパート(株) 代表取締役社長 兼当社IT・物流 統括部長	新谷恭将	昭和16年9月9日生	昭和56年4月 同 61年3月 同 61年4月 平成6年6月 同 8年6月 同 12年4月 同 14年6月 同 15年4月 同 15年6月	松下電送株式会社湘南事業部技術 部長 同社退社 当社入社 情報機器事業本部機器開発統括部長 取締役 ITソリューションズセンター長 常務執行役員IT・物流統括部長 コニカビジネスエキスパート(株)代 表取締役社長兼当社IT・物流統 括部長 常務執行役(現)	21
常務執行役	コニカビジネス テクノロジーズ(株) 代表取締役社長	坂口洋文	昭和17年1月20日生	昭和41年4月 平成12年6月 同 14年6月 同 15年4月 同 15年6月	当社入社 執行役員オフィスドキュメントカ ンパニープレジデント 常務執行役員 コニカビジネステクノロジーズ(株) 代表取締役社長 常務執行役(現)	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
常務執行役	コニカフォト イメージング㈱ 代表取締役社長	岩 間 秀 彬	昭和18年3月20日生	昭和41年4月 平成12年6月 同 13年4月 同 14年6月 同 15年4月 同 15年6月 当社入社 執行役員コンシューマーイメージ ングカンパニープレジデントC I 販売事業部長 コンシューマーイメージングカン パニープレジデント 常務執行役員 コニカフォトイメージング㈱代表 取締役社長 常務執行役(現)	13
常務執行役	コニカ メディカルアンド グラフィック ㈱ 代表取締役社長	河 浦 照 男	昭和19年3月20日生	昭和41年4月 平成12年6月 同 14年4月 同 14年6月 同 15年4月 同 15年6月 当社入社 執行役員コニカビジネスマシン㈱ 代表取締役社長 当社メディカル&グラフィックカ ンパニープレジデント 常務執行役員 コニカメディカルアンドグラフィ ック㈱代表取締役社長 常務執行役(現)	13
執行役	経営戦略室長	宮 地 剛	昭和23年1月3日生	昭和45年4月 平成8年5月 同 13年3月 同 13年4月 同 14年6月 同 15年6月 株式会社三和銀行入行 同行デュッセルドルフ支店長 同行退職 当社入社 取締役兼執行役員経営戦略室長 執行役(現)	8
執行役	経理部担当 兼経営監査室長	染 谷 義 彦	昭和22年6月26日生	昭和46年4月 平成10年2月 同 13年4月 同 13年5月 同 14年6月 同 15年4月 同 15年6月 株式会社三菱銀行入行 ユニオン・バンク・オブ・カリフ ォルニア取締役副会長 株式会社東京三菱銀行退職 当社入社 取締役兼執行役員経理部担当 兼経営監査室長 執行役(現)	11
執行役	コニカフォト イメージング㈱ 取締役I Jメデ ィア事業部長	齋 藤 知 久	昭和24年1月18日生	昭和53年11月 平成12年6月 同 15年4月 同 15年6月 当社入社 執行役員コンシューマーイメージ ングカンパニーC I販売事業部ア ジア・日本販売統括部長兼コニカ マーケティング㈱代表取締役社長 コニカフォトイメージング㈱取締 役I Jメディア事業部長 執行役(現)	3
執行役	総務部長 兼法務室長	佐 田 泰 業	昭和19年6月10日生	昭和42年4月 平成7年2月 同 8年9月 同 12年8月 同 12年9月 同 14年6月 同 15年4月 同 15年6月 警察庁入庁 東北管区警察局長 軽自動車検査協会理事 同協会退任 当社入社 執行役員総務部長 兼法務室長 執行役(現)	17
執行役	コニカ テクノロジー センター㈱ 代表取締役社長	小野寺 薫	昭和21年7月24日生	昭和49年4月 平成14年6月 同 15年4月 同 15年6月 当社入社 執行役員技術センター長 コニカテクノロジーセンター㈱ 代表取締役社長 執行役(現)	10
執行役	人事部長	堀 利 文	昭和22年1月7日生	昭和46年4月 平成14年6月 同 15年6月 当社入社 執行役員人事部長 執行役(現)	2
執行役	コニカオプト㈱ 代表取締役社長	松 丸 隆	昭和27年3月8日生	昭和51年4月 平成14年10月 同 15年4月 同 15年6月 当社入社 執行役員オプト&EMテクノロジ ーカンパニープレジデント コニカオプト㈱代表取締役社長 執行役(現)	4
計					171

(注)取締役注記欄と同様に、平成15年8月5日に統合持株会社コニカミノルタホールディングス株式会社の取締役会において選任予定の執行役は、以下のとおりであります。

代表執行役副社長	太田義勝
常務執行役	田嶋紀雄
常務執行役	本藤正則
常務執行役	藤井博
常務執行役	関誠之
常務執行役	山名昌衛
執行役	石原俊昭
執行役	河野盾臣
執行役	武木田義祐
執行役	大場勝
執行役	古川博
執行役	石河宏
執行役	大浦三治

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

また、前連結会計年度において作成していた「連結損益及び剰余金結合計算書」は、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度から「連結損益計算書」及び「連結剰余金計算書」として作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)及び当事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)の財務諸表について、中央青山監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成14年3月31日)		当連結会計年度 (平成15年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
現金及び預金		47,359		51,876		
受取手形及び売掛金	6	137,224		129,212		
有価証券		300		0		
たな卸資産		102,348		98,848		
繰延税金資産		12,963		22,759		
未収入金		9,513		9,942		
その他の流動資産		7,713		5,925		
貸倒引当金		7,819		6,746		
流動資産合計			309,602	58.7	311,818	60.4
固定資産						
1 有形固定資産	1 4					
建物及び構築物		51,174		52,270		
機械装置及び運搬具		41,359		50,002		
工具器具備品		6,818		7,099		
土地		19,335		18,672		
建設仮勘定		20,691		5,579		
営業用賃貸資産		16,683		14,416		
有形固定資産計		156,061	29.6	148,040	28.7	
2 無形固定資産		10,884	2.1	10,646	2.1	
3 投資その他の資産						
投資有価証券	3	13,469		14,201		
長期貸付金		2,291		1,103		
長期前払費用		5,604		5,268		
繰延税金資産		18,826		14,343		
その他の投資	3	13,088		12,834		
貸倒引当金		2,469		2,300		
投資その他の資産合計		50,811	9.6	45,451	8.8	
固定資産合計			217,757	41.3	204,137	39.6
資産合計			527,360	100.0	515,956	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成14年3月31日)		当連結会計年度 (平成15年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
支払手形及び買掛金	6	68,256		71,425		
短期借入金	4	111,741		90,592		
一年以内返済予定の 長期借入金	4	2,540		5,121		
一年以内償還予定の 社債	4	15,354		5,054		
未払金		11,424		5,724		
未払費用		34,945		37,315		
未払法人税等		6,539		9,913		
製品保証等引当金		1,242		1,148		
設備関係支払手形		4,726		1,886		
事業再編・整理損失引当金				5,637		
その他の流動負債		11,033		10,215		
流動負債合計			267,805	50.8	244,033	47.3
固定負債						
社債	4	32,246		27,192		
長期借入金	4	14,226		24,126		
退職給付引当金		35,078		24,303		
連結調整勘定		5		2		
その他の固定負債		6,031		13,054		
固定負債合計			87,587	16.6	88,679	17.2
負債合計			355,392	67.4	332,712	64.5
(少数株主持分)						
少数株主持分			741	0.1	2,224	0.4
(資本の部)						
資本金			37,519	7.1		
資本準備金			79,342	15.0		
連結剰余金			56,251	10.7		
その他有価証券評価差額金			891	0.2		
為替換算調整勘定			2,659	0.5		
自己株式			119	0.0		
資本合計			171,226	32.5		
資本金	7				37,519	7.3
資本剰余金					79,342	15.4
利益剰余金					69,052	13.4
その他有価証券評価差額金					825	0.1
為替換算調整勘定					5,309	1.0
自己株式	8				410	0.1
資本合計					181,019	35.1
負債・少数株主持分 及び資本合計			527,360	100.0	515,956	100.0

【連結損益及び剰余金結合計算書又は連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
売上高			539,571	100.0	559,041	100.0	
売上原価	4		309,633	57.4	321,381	57.5	
売上総利益			229,937	42.6	237,660	42.5	
販売費及び一般管理費	1 4		200,328	37.1	194,804	34.8	
営業利益			29,609	5.5	42,855	7.7	
営業外収益							
受取利息		521			522		
受取配当金		198			528		
為替差益		2,876					
有価証券売却益		220			111		
持分法による投資利益					310		
その他の営業外収益		6,243	10,061	1.9	5,291	6,765	1.2
営業外費用							
支払利息		6,668			4,484		
為替差損					2,397		
たな卸資産廃棄及び売却損		1,934			3,879		
持分法による投資損失		1,020					
その他の営業外費用		5,226	14,849	2.8	6,420	17,181	3.1
経常利益			24,820	4.6		32,438	5.8
特別利益							
固定資産売却益	2	410			181		
投資有価証券売却益		50					
厚生年金基金代行部分 返上益			461	0.1	8,081	8,263	1.5
特別損失							
固定資産廃棄及び売却損	3	4,499			3,294		
投資有価証券売却損		0			12		
投資有価証券評価損		1,688			2,167		
退職給付会計基準 変更時差異		1,647			1,325		
関係会社整理損		2,451					
事業再編・整理損失 引当金繰入額					5,637		
厚生年金基金脱退特別掛金 確定拠出年金移行に 伴う費用			10,287	1.9	2,993	15,973	2.9
税金等調整前当期純利益			14,994	2.8		24,728	4.4
法人税、住民税及び事業税		8,441			14,375		
法人税等調整額		4,576	3,865	0.7	6,195	8,180	1.5
少数株主利益			69	0.0		172	0.0
当期純利益			11,059	2.0		16,375	2.9

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
連結剰余金期首残高			48,813		
連結剰余金減少高			3,621		
配当金		3,576			
役員賞与		45			
連結剰余金期末残高			56,251		

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高					
資本準備金期首残高				79,342	79,342
資本剰余金期末残高					79,342
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高					
連結剰余金期首残高				56,251	56,251
利益剰余金増加高					
当期純利益				16,375	16,375
利益剰余金減少高					
配当金				3,574	3,574
利益剰余金期末残高					69,052

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		14,994	24,728
減価償却費		26,219	28,497
貸倒引当金の増減額(減少：)		2,055	2,163
受取利息及び受取配当金		720	1,051
支払利息		6,668	4,484
固定資産除・売却損益(益：)		4,088	3,112
投資有価証券評価損		1,688	2,167
退職給付会計基準変更時差異		1,647	1,325
厚生年金基金代行部分返上益		-	8,081
厚生年金基金脱退特別掛金		-	543
確定拠出年金移行に伴う費用		-	2,993
関係会社整理損		2,451	-
事業再編・整理損失引当金繰入額		-	5,637
売上債権の増減額(増加：)		9,164	7,686
たな卸資産の増減額(増加：)		4,202	2,187
仕入債務の増減額(減少：)		13,349	3,337
未払消費税等の増減額(減少：)		1,405	155
その他		5,609	4,991
小計		59,205	80,552
利息及び配当金受取額		697	1,506
利息支払額		6,773	4,653
法人税等支払額		5,003	10,968
営業活動によるキャッシュ・フロー		48,125	66,437
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		41,616	29,545
有形固定資産の売却による収入		5,483	2,177
無形固定資産の取得による支出		-	3,669
貸付けによる支出		-	5,743
貸付金の回収による収入		-	2,963
投資有価証券の取得による支出		216	706
投資有価証券の売却による収入		697	746
その他の投資にかかる支出		-	3,533
その他		3,845	18
投資活動によるキャッシュ・フロー		39,496	37,328
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減		22,986	19,551
長期借入れによる収入		8,223	16,000
長期借入金の返済による支出		33,512	3,300
社債の発行による収入		2,000	-
社債の償還による支出		15,150	15,354
少数株主からの増資による収入		-	1,300
自己株式の増減		19	204
配当金の支払額		3,576	3,576
財務活動によるキャッシュ・フロー		19,049	24,685
現金及び現金同等物に係る換算差額		904	206
現金及び現金同等物の増減額(減少：)		9,515	4,216
現金及び現金同等物の期首残高		56,573	47,659
新規連結による 現金及び現金同等物の増加額		602	-
現金及び現金同等物の期末残高		47,659	51,876

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 71社</p> <p>主要な連結子会社は、コニカビジネスマシン(株)、コニカマーケティング(株)、コニカメディカル(株)、コニカカラーイメージング(株)、Konica Manufacturing U.S.A.,Inc.、Konica Photo Imaging, Inc.、Konica Business Machines Europe GmbH、Konica Business Technologies, Inc.、Konica Europe GmbHであります。</p> <p>コニカアイデーイメージング(株)とコニカグラフィックシステムズ(株)は、設立等により新規に連結子会社としております。コニカテクノ北海道(株)、コニカテクノ神奈川(株)、コニカテクノ埼玉(株)、コニカテクノ千葉(株)、コニカテクノ愛知(株)、コニカテクノ福岡(株)、コニカテクノ東北(株)、コニカテクノ中国(株)、コニカテクノO A(株)は、重要性が増したため当連結会計年度より非連結子会社から連結子会社へ移行しました。また、Digitec Office Products, Inc. は解散により、連結子会社より除外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等</p> <p>主要な非連結子会社は、Konica Photochem (Thailand)Co.,Ltd.、Konica Business Machines Belgium S.A.N.V. であります。</p> <p>非連結子会社の13社は、いずれも小規模会社であり合計の総資産、売上高、当期純損益及び剰余金(持分に見合う額)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除いております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>非連結子会社13社及び重要な関連会社3社に対する投資額について持分法を適用しております。</p> <p>主要な持分法適用会社は次のとおりであります。</p> <p>非連結子会社 Konica Photochem (Thailand) Co., Ltd. Konica Business Machines Belgium S.A.N.V.</p> <p>なお、コニカテクノ北海道(株)、コニカテクノ神奈川(株)、コニカテクノ埼玉(株)、コニカテクノ千葉(株)、コニカテクノ愛知(株)、コニカテクノ福岡(株)、コニカテクノ東北(株)、コニカテクノ中国(株)、コニカテクノO A(株)は、重要性が増したため当連結会計年度より非連結子会社から連結子会社へ移行しました。コニカテクノシステム(株)を株式取得により新規に非連結子会社としております。また、昭和天然色(株)と(株)コニカカラーネットワークは清算により、非連結子会社より除外しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 75社</p> <p>主要な連結子会社は、コニカビジネスマシン(株)、コニカマーケティング(株)、コニカメディカル(株)、コニカカラーイメージング(株)、コニカテクノプロダクト(株)、Konica Manufacturing U.S.A.,Inc.、Konica Photo Imaging, Inc.、Konica Business Machines Deutschland GmbH、Konica Business Technologies, Inc.、Konica Europe GmbH であります。</p> <p>Konica Business Machines (Shanghai) Co., Ltd. を設立し、また、分社準備会社として、コニカビジネステクノロジーズ(株)、コニカオプト(株)、コニカフォトイメージング(株)、コニカメディカルアンドグラフィック(株)、コニカビジネスエキスパート(株)、コニカテクノロジーセンター(株)を設立し、新規に連結子会社としております。また、コニカカラー機材(株)、(株)山梨コニカは合併により、コニカゼラチン(株)は解散により、連結子会社から、除外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等</p> <p>主要な非連結子会社は、Konica Photochem (Thailand)Co.,Ltd. であります。</p> <p>非連結子会社の18社は、いずれも小規模会社であり合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除いております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>非連結子会社15社及び重要な関連会社3社に対する投資額について持分法を適用しております。</p> <p>主要な持分法適用会社は次のとおりであります。</p> <p>非連結子会社 Konica Photochem (Thailand) Co., Ltd.</p> <p>なお、Konica (Shanghai) Co., Ltd. 及び Konica Da Amazonia Ltda. を設立し、新規に持分法適用の非連結子会社としております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>
<p>関連会社 (株)セコニック (株)東邦化学研究所 適用外の関連会社 5 社(名古屋ユービックス(株)他)は、いずれも当期純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度に関する事項 連結子会社のうち、決算日が 2月28日、1月31日、2月3日及び12月31日の会社については、連結財務諸表の作成に当って、同日現在の財務諸表を使用しております。 また、いずれの会社も連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 決算日が 2月28日の連結子会社 Konica Manufacturing (H.K.) Ltd. 決算日が 1月31日の連結子会社 Konica Europe GmbH、Konica UK Ltd.、Konica Manufacturing U.S.A., Inc.、Konica Canada Inc.、Konica France S.A.、Konica Graphic Imaging International, Inc.、Konica Business Machines Deutschland GmbH、Konica Business Machines (U.K.)Ltd.、Konica Bureautique S.A.、Konica Australia Pty. Ltd.、Konica Business Machines Italia S.p.A.、Konica Austria GmbH、Konica Nederland B.V.、Konica Medical Imaging, Inc.、Konica Peter Llewellyn Ltd.、Konica East Direct Ltd.、A.B.E. Rentals Pty. Ltd.、K.B.A. Properties Pty. Ltd.、Apeco of Australia Pty. Ltd.、Konica Finance U.S.A., Corp.</p> <p>決算日が 2月3日の連結子会社 Konica Photo Imaging, Inc. 決算日が12月31日の連結子会社 Konica Hong Kong Ltd.、Konica Asia H.Q. Pte. Ltd.、Konica Singapore Pte. Ltd.、コニカ(大連)有限公司、Konica Business Technologies, Inc.、Konica Business Machines Europe GmbH、Konica Czech S.R.O.、Konica Supplies Manufacturing U.S.A., Inc.、Konica Business Technologies Canada, Inc.、Albin Industries Inc.、Konica Office Products, Inc.、Konica Business Technologies De Mexico、Konica Computer Solutions, Inc.</p>	<p>関連会社 (株)セコニック (株)東邦化学研究所 適用外の非連結子会社 3 社と関連会社 6 社(名古屋ユービックス(株)他)は、いずれも当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度に関する事項 連結子会社のうち、決算日が 2月28日、1月31日、2月2日及び12月31日の会社については、連結財務諸表の作成に当って、同日現在の財務諸表を使用しております。 また、いずれの会社も連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 決算日が 2月28日の連結子会社 同左 決算日が 1月31日の連結子会社 Konica Europe GmbH、Konica UK Ltd.、Konica Manufacturing U.S.A., Inc.、Konica Canada Inc.、Konica France S.A.S.、Konica Graphic Imaging International, Inc.、Konica Business Machines Deutschland GmbH、Konica Business Machines (U.K.)Ltd.、Konica Bureautique S.A.S.、Konica Australia Pty. Ltd.、Konica Business Machines Italia S.p.A.、Konica Austria GmbH、Konica Nederland B.V.、Konica Medical Imaging, Inc.、Konica Peter Llewellyn Ltd.、Konica East Direct Ltd.、A.B.E. Rentals Pty. Ltd.、K.B.A. Properties Pty. Ltd.、Apeco of Australia Pty. Ltd.、Konica Finance U.S.A., Corp.</p> <p>決算日が 2月2日の連結子会社 同左 決算日が12月31日の連結子会社 Konica Hong Kong Ltd.、Konica Asia H.Q. Pte. Ltd.、Konica Singapore Pte. Ltd.、コニカ(大連)有限公司、Konica Business Technologies, Inc.、Konica Business Machines Europe GmbH、Konica Czech S.R.O.、Konica Supplies Manufacturing U.S.A., Inc.、Konica Business Technologies Canada, Inc.、Albin Industries Inc.、Konica Office Products, Inc.、Konica Business Technologies De Mexico、Konica Computer Solutions, Inc.、Konica Business Machines (Shanghai) Co., Ltd.</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によ っております。(評価差額は全部資本直入法 により処理し、売却原価は移動平均法によ り算定しております。)</p> <p>時価のないもの 主として移動平均法による原価法によっ ております。</p> <p>デリバティブ 時価法によっております。</p> <p>たな卸資産 親会社は主として総平均法によ る原価法、国内連結子会社は主 として最終仕入原価法による原 価法、海外連結子会社は主とし て先入先出法による低価法で評 価しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 主として親会社と国内連結子会社は定率法を、 海外連結子会社は定額法を採用しております。 但し、親会社と国内連結子会社においては、平 成10年 4月 1日以降に取得した建物(附属設備 を除く)については、定額法を採用してありま す。</p> <p>無形固定資産 親会社と国内連結子会社は、定額法を採用して おります。 但し、自社利用のソフトウェアについては、社 内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権に ついては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特 定の債権については個別に回収可能性を検討 し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>製品保証等引当金 カメラ、ファクシミリ及び複写機のアフターサ ービスに備えて、カメラ及びファクシミリにつ いは、保証期間内のサービス費用見積額、複写 機については、売上高に対して当社の経験率によ り計上しております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>製品保証等引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 会計基準変更時差異は、連結子会社においては主として5年による按分額を費用処理することとしております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により費用処理することとしております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理をしております。</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 会計基準変更時差異は、連結子会社においては主として5年による按分額を費用処理することとしております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により費用処理することとしております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・厚生年金基金の代行部分の返上 当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成14年10月18日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。 当社及び一部の国内連結子会社は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47 - 2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして処理しております。 本処理に伴う損益に与えた影響額等については、注記事項(退職給付関係)に記載しております。 ・退職一時金制度から確定拠出年金への移行に伴う会計処理 当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成15年4月30日に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号)を適用しております。 本移行に伴う損益等に与えた影響額については注記事項(退職給付関係)に記載しております。 <p style="margin-left: 2em;">事業再編・整理損失引当金 事業再編・整理に伴う損失に備えるため、損失発生見込額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>
<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約取引、金利スワップ取引及び商品スワップ取引 ヘッジ対象：外貨建予定取引、社債・借入金及び原材料</p> <p>ヘッジ方針 為替予約取引については、外国為替相場変動リスクをヘッジする目的で実需の範囲内においてのみ実施し、収益確保を目的としたデイトレは実施しないこととしております。また、金利スワップ取引等については、社債及び借入金に係る金利コストの引き下げ、もしくは将来予想される調達コストの引き下げを目的とし、並びに商品スワップ取引については原材料価格の安定化を図ることを目的とし、実需に伴う取引に限定し投機的な取引は実施しないこととしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動、キャッシュ・フローとヘッジ手段の間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価としております。</p> <p>(6) 消費税等の処理方法 税抜き方式によっております。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 当連結会計年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響額は軽微であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>1株当たり情報 当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、これによる影響については、注記事項(1株当たり情報)に記載しております</p>

前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結損益及び剰余金結合計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成されております。</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資からなっております。</p>	<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 同左</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成されております。</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
<p>(連結損益及び剰余金結合計算書) 前連結会計年度において独立掲記しておりました「動産及び不動産賃貸料」(当連結会計年度19百万円)、「特許権実施料収入」(当連結会計年度547百万円)は、営業外収益の総額の10/100以下であるため、当連結会計年度においては営業外収益の「その他の営業外収益」に含めて表示しております。 前連結会計年度において独立掲記しておりました「貸倒引当金繰入額」(当連結会計年度428百万円)は、営業外費用の総額の10/100以下であるため、当連結会計年度においては営業外費用の「その他の営業外費用」に含めて表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「関係会社整理損」(前連結会計年度360百万円)は重要性が増したため、当連結会計年度において区分掲記することに変更しました。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「無形固定資産の取得による支出」(前連結会計年度 1,500百万円)、「貸付けによる支出」(前連結会計年度 449百万円)、「貸付金の回収による収入」(前連結会計年度939百万円)、「その他の投資にかかる支出」(前連結会計年度 3,641百万円)は重要性が増したため、当連結会計年度において区分掲記することに変更しました。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成14年3月31日)	当連結会計年度 (平成15年3月31日)
<p>1 有形固定資産から直接控除した減価償却累計額 292,587百万円</p> <p>2 受取手形割引高 100百万円</p> <p>3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 1,678百万円 その他の投資(出資金) 598 "</p> <p>4 このうち、社債 600百万円及び長期借入金 460百万円(うち一年内返済 228百万円)の担保に供しているものは次のとおりであります。 土地・建物 1,529百万円 工場財団 844 " (土地・建物・機械装置)</p> <hr/> <p>計 2,374百万円</p> <p>5 保証債務 関係会社等の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。 計10社 145百万円 この他に下記関係会社の金融機関からの借入等に対し、保証予約等を行っております。 Konica Capital EC 1,400百万円 (Holland) B.V.</p> <p>6 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 1,714百万円 支払手形 3,678 "</p>	<p>1 有形固定資産から直接控除した減価償却累計額 281,329百万円</p> <p>3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 4,075百万円 その他の投資(出資金) 792 "</p> <p>4 このうち、社債 246百万円及び長期借入金 231百万円(うち一年内返済 217百万円)の担保に供しているものは次のとおりであります。 土地・建物 1,361百万円 工場財団 837 " (土地・建物・機械装置)</p> <hr/> <p>計 2,199百万円</p> <p>5 保証債務 関係会社等の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。 計4社 122百万円</p> <p>7 当社の発行済株式総数は、普通株式357,655,368株であります。</p> <p>8 連結会社、持分法を適用した非連結子会社及び関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式581,224株であります。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																																						
<p>1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">販売諸費</td><td style="text-align: right;">14,650百万円</td></tr> <tr><td>運送保管料</td><td style="text-align: right;">17,330 "</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">19,980 "</td></tr> <tr><td>給料賃金</td><td style="text-align: right;">42,725 "</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">28,634 "</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">5,314 "</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">3,853 "</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">2,858 "</td></tr> </table> <p>親会社においては、従来複合費勘定である振替固定費として販売費及び一般管理費に計上していた費目について、当期より以下の費目に含めて計上しております。</p> <p>なお、前期と同様の処理をした場合の各費目の金額は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">給料賃金</td><td style="text-align: right;">39,679百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">4,741 "</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">3,355 "</td></tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内訳の主なものは、土地の売却益360百万円であります。</p> <p>3 固定資産廃棄及び売却損の内訳の主なものは、廃棄損4,315百万円であります。</p> <p>4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は29,171百万円であります。</p>	販売諸費	14,650百万円	運送保管料	17,330 "	広告宣伝費	19,980 "	給料賃金	42,725 "	研究開発費	28,634 "	減価償却費	5,314 "	退職給付費用	3,853 "	貸倒引当金繰入額	2,858 "	給料賃金	39,679百万円	減価償却費	4,741 "	退職給付費用	3,355 "	<p>1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">販売諸費</td><td style="text-align: right;">8,794百万円</td></tr> <tr><td>運送保管料</td><td style="text-align: right;">16,916 "</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">21,014 "</td></tr> <tr><td>給料賃金</td><td style="text-align: right;">43,133 "</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">30,018 "</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">4,901 "</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">4,106 "</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">2,370 "</td></tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内訳の主なものは、土地の売却益 148百万円であります。</p> <p>3 固定資産廃棄及び売却損の内訳の主なものは、廃棄損 3,066百万円であります。</p> <p>4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は 30,308百万円であります。</p>	販売諸費	8,794百万円	運送保管料	16,916 "	広告宣伝費	21,014 "	給料賃金	43,133 "	研究開発費	30,018 "	減価償却費	4,901 "	退職給付費用	4,106 "	貸倒引当金繰入額	2,370 "
販売諸費	14,650百万円																																						
運送保管料	17,330 "																																						
広告宣伝費	19,980 "																																						
給料賃金	42,725 "																																						
研究開発費	28,634 "																																						
減価償却費	5,314 "																																						
退職給付費用	3,853 "																																						
貸倒引当金繰入額	2,858 "																																						
給料賃金	39,679百万円																																						
減価償却費	4,741 "																																						
退職給付費用	3,355 "																																						
販売諸費	8,794百万円																																						
運送保管料	16,916 "																																						
広告宣伝費	21,014 "																																						
給料賃金	43,133 "																																						
研究開発費	30,018 "																																						
減価償却費	4,901 "																																						
退職給付費用	4,106 "																																						
貸倒引当金繰入額	2,370 "																																						

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 47,359百万円 マネー・マネジメント・ファンド (有価証券) 300 〃 現金及び現金同等物 47,659百万円	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 51,876百万円 マネー・マネジメント・ファンド (有価証券) 0 〃 現金及び現金同等物 51,876百万円
2 重要な非資金取引の内容 該当事項はありません。	2 重要な非資金取引の内容 該当事項はありません。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																																																																																
<p>(借主側)</p> <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">17</td> <td style="text-align: right;">10</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">11,826</td> <td style="text-align: right;">5,491</td> <td style="text-align: right;">6,335</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">6,913</td> <td style="text-align: right;">3,590</td> <td style="text-align: right;">3,323</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">434</td> <td style="text-align: right;">300</td> <td style="text-align: right;">133</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">19,192</td> <td style="text-align: right;">9,392</td> <td style="text-align: right;">9,799</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">3,343百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">6,456 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">9,799 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3,463百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,463 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">4,036百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">14,568 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">18,604 "</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	17	10	7	機械装置及び運搬具	11,826	5,491	6,335	工具器具備品	6,913	3,590	3,323	無形固定資産	434	300	133	合計	19,192	9,392	9,799	1年内	3,343百万円	1年超	6,456 "	合計	9,799 "	支払リース料	3,463百万円	減価償却費相当額	3,463 "	1年内	4,036百万円	1年超	14,568 "	合計	18,604 "	<p>(借主側)</p> <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">36</td> <td style="text-align: right;">14</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">10,724</td> <td style="text-align: right;">5,808</td> <td style="text-align: right;">4,915</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">9,369</td> <td style="text-align: right;">4,408</td> <td style="text-align: right;">4,961</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">471</td> <td style="text-align: right;">338</td> <td style="text-align: right;">132</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">20,601</td> <td style="text-align: right;">10,570</td> <td style="text-align: right;">10,031</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">3,564百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">6,466 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">10,031 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">4,311百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">4,311 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">4,940百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">14,745 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">19,685 "</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	36	14	22	機械装置及び運搬具	10,724	5,808	4,915	工具器具備品	9,369	4,408	4,961	無形固定資産	471	338	132	合計	20,601	10,570	10,031	1年内	3,564百万円	1年超	6,466 "	合計	10,031 "	支払リース料	4,311百万円	減価償却費相当額	4,311 "	1年内	4,940百万円	1年超	14,745 "	合計	19,685 "
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																														
建物及び構築物	17	10	7																																																																														
機械装置及び運搬具	11,826	5,491	6,335																																																																														
工具器具備品	6,913	3,590	3,323																																																																														
無形固定資産	434	300	133																																																																														
合計	19,192	9,392	9,799																																																																														
1年内	3,343百万円																																																																																
1年超	6,456 "																																																																																
合計	9,799 "																																																																																
支払リース料	3,463百万円																																																																																
減価償却費相当額	3,463 "																																																																																
1年内	4,036百万円																																																																																
1年超	14,568 "																																																																																
合計	18,604 "																																																																																
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																														
建物及び構築物	36	14	22																																																																														
機械装置及び運搬具	10,724	5,808	4,915																																																																														
工具器具備品	9,369	4,408	4,961																																																																														
無形固定資産	471	338	132																																																																														
合計	20,601	10,570	10,031																																																																														
1年内	3,564百万円																																																																																
1年超	6,466 "																																																																																
合計	10,031 "																																																																																
支払リース料	4,311百万円																																																																																
減価償却費相当額	4,311 "																																																																																
1年内	4,940百万円																																																																																
1年超	14,745 "																																																																																
合計	19,685 "																																																																																

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			
(貸主側) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残 高				(貸主側) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残 高			
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)
営業用賃貸資産	766	689	77	営業用賃貸資産	576	537	38
合計	766	689	77	合計	576	537	38
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内			88百万円	1年内			44百万円
1年超			〃	1年超			〃
合計			88 〃	合計			44 〃
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース 料期末残高が営業債権の期末残高等に占める割合 が低いため、受取利子込み法により算定しており ます。				(注) 同左			
受取リース料及び減価償却費額				受取リース料及び減価償却費額			
受取リース料			792百万円	受取リース料			618百万円
減価償却費			689 〃	減価償却費			537 〃

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成14年3月31日)

種類		取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	5,319	7,620	2,301
	(2) その他			
	小計	5,319	7,620	2,301
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	3,697	2,876	820
	(2) その他	98	91	6
	小計	3,796	2,968	827
合計		9,116	10,589	1,473

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
その他有価証券	1,182	278	6

3 時価評価されていないその他有価証券の内訳及び連結貸借対照表計上額(平成14年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)
マネー・マネジメント・ファンド	300
非上場株式	615
非上場外国債券	586

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成14年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)
非上場外国債券	293	293

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成15年3月31日)

種類		取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	3,995	5,936	1,940
	(2) その他			
	小計	3,995	5,936	1,940
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	3,734	3,113	620
	(2) その他	78	61	16
	小計	3,812	3,174	637
合計		7,808	9,111	1,303

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
その他有価証券	669	121	21

3 時価評価されていないその他有価証券の内訳及び連結貸借対照表計上額(平成15年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)
非上場株式	742
非上場外国債券	264

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成15年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)
非上場外国債券	264	

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>(1) 取引の内容、利用目的および取組方針 当社及び連結子会社は、輸出売上債権等に係る為替リスクヘッジを目的とした為替予約取引等、既発社債等に係る金利コストの引下げ、将来予想される調達コストの引下げを目的とした金利スワップ取引等並びに原材料価格の安定化を図ることを目的とした商品スワップ取引を実施しております。 このように当社及び連結子会社は、実需に伴う取引に限定し、投機的な取引は一切行わない方針としております。</p> <p>(2) 取引に係るリスクの内容 将来の為替変動または金利変動に伴う市場価格変動リスクを有しております。ただし、実需に伴う取引の範囲内に限定し実施しているので、リスクは限定的なものと判断しております。 また、当社及び連結子会社は、高格付けを有する大手金融機関のみを相手として、デリバティブ取引を実施していることから、相手先の契約不履行に係る信用リスクは、ほとんど無いと判断しております。</p> <p>(3) 取引に係るリスク管理体制 為替予約取引等については、当社においては、定期的に専門委員会を開催し、取組方針については常務会の承認を得ることになっております。この常務会の承認の範囲内で、個々の取引については経理部長の決裁にて実施しております。また、併せて取引内容について常務会へ定期的に報告することとしております。連結子会社においては、各子会社の取組方針に基づき、社長の決裁にて実施しております。 金利スワップ取引等については、取組方針に従って、想定元本は社債の範囲内で当社においては経理部長、連結子会社においては、担当取締役の決裁にて実施しております。 商品スワップ取引につきましては、担当事業部の事業部規則に則り、担当部長が決裁しております。</p> <p>(4) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでも金利スワップ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体が金利スワップ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>(1) 取引の内容、利用目的および取組方針 同左</p> <p>(2) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(4) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

区分	種類	前連結会計年度 (平成14年3月31日)				当連結会計年度 (平成15年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引								
	売建								
	米ドル	7,416		7,434	17	8,167		8,235	68
	ユーロ	4,947		4,965	17	5,869		6,013	143
	その他	896		909	13	1,278		1,299	21
	買建								
	米ドル	81		75	5	137		147	10
	通貨オプション 取引								
売建									
ユーロ	8		2	6					
買建									
ユーロ	8		13	5					
	合計	13,359		13,401	42	15,452		15,696	223

(注) 1 時価の算定方法

為替予約取引については、先物為替相場によっております。

2 ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いております。

(2) 金利関連

区分	種類	前連結会計年度 (平成14年3月31日)				当連結会計年度 (平成15年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	金利スワップシ ョン取引								
	売建	5,278		282	282	4,796		174	174
	コール 米ドル								
	合計	5,278		282	282	4,796		174	174

(注) 1 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格によっております。

2 ヘッジ会計及び特例処理が適用されているものについては、記載対象から除いております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。なお、退職給付制度を採用している海外連結子会社は、主として確定拠出制度によっており、また、当社においては退職給付信託を設定しております。厚生年金基金については、コニカ厚生年金基金を連合設立しており、当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社全体で7社が加盟しております。また、適格退職年金制度は、13社が採用しております。

当社及び一部の国内連結子会社は、厚生年金基金の代行部分について、平成14年10月18日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。また、当社は、平成15年4月30日に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成14年3月31日)(百万円)	当連結会計年度 (平成15年3月31日)(百万円)
イ 退職給付債務	112,988	79,163
ロ 年金資産	59,511	34,853
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	53,477	44,309
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	4,227	2,391
ホ 未認識数理計算上の差異	15,620	19,645
ヘ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	(注) 2 16	(注) 2 65
ト 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	33,645	22,337
チ 前払年金費用	1,432	1,965
リ 退職給付引当金(ト-チ)	35,078	24,303

前連結会計年度
(平成14年3月31日)

- (注) 1 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。
2 一部の連結子会社において、適格退職年金制度における給付水準減額の制度変更が行われたことにより、過去勤務債務(債務の減額)が発生しております。
3 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

当連結会計年度
(平成15年3月31日)

- (注) 1 厚生年金基金の代行部分返上に関し、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けた日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして会計処理をしております。なお、平成15年3月31日現在において測定された年金資産の返還相当額は、17,504百万円であります。
2 当社及び一部の連結子会社において、厚生年金基金制度及び適格退職年金制度における給付水準減額の制度変更が行われたことにより、過去勤務債務(債務の減額)が発生しております。
3 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。
4 退職一時金制度から確定拠出年金制度への一部移行に伴う影響額は次のとおりであります。
- | | |
|-------------|----------|
| 退職給付債務の減少 | 6,182百万円 |
| 未認識数理計算上の差異 | 371 " |
| 退職給付引当金の減少 | 5,810 " |
- また、確定拠出年金制度への資産移換額は、8,204百万円であり、4年間で移換する予定であります。なお、当連結会計年度末時点の未移換額8,204百万円は、その他の固定負債に計上しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日) (百万円)
イ 勤務費用	(注) 1、2 5,473	(注) 1、2 4,776
ロ 利息費用	3,375	2,975
ハ 期待運用収益	1,096	545
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	1,647	1,325
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	574	1,285
ヘ 過去勤務債務の費用処理額	4	156
ト 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	9,970	9,662
チ 厚生年金基金の代行部分返上に伴う損益		8,081
リ 確定拠出年金制度への移行に伴う損益		2,993
計(ト+チ+リ)	9,970	4,574

前連結会計年度
(平成14年3月31日)

当連結会計年度
(平成15年3月31日)

- (注) 1 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。
2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。

- (注) 1 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。
2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ 割引率	主として3.5%	主として3.0%
ハ 期待運用収益率	主として2.5%	主として1.5%
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	主として10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。)	同左
ホ 数理計算上の差異の処理年数	主として10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	同左
ヘ 会計基準変更時差異の処理年数	子会社は主として5年	同左

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成14年3月31日)		当連結会計年度 (平成15年3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
投資に係る税効果	3,057百万円	投資に係る税効果	3,810百万円
繰越欠損金	9,459 "	繰越欠損金	4,820 "
退職給付引当金損金算入限度超過額	15,451 "	退職給付引当金損金算入限度超過額	15,046 "
資産評価減等	2,631 "	資産評価減等	6,970 "
賞与引当金損金算入限度超過額	1,948 "	賞与引当金損金算入限度超過額	2,718 "
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,191 "	貸倒引当金損金算入限度超過額	1,418 "
連結会社間取引による内部未実現利益の消去	7,746 "	事業再編・整理損失引当金損金算入限度超過額	2,205 "
その他	5,589 "	連結会社間取引による内部未実現利益の消去	8,170 "
繰延税金資産 小計	47,075 "	その他	5,924 "
評価性引当金	6,764 "	繰延税金資産 小計	51,085 "
繰延税金資産 合計	40,311 "	評価性引当金	6,587 "
繰延税金負債		繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	624 "	繰延税金資産 合計	44,497 "
固定資産圧縮積立金等	4,165 "	繰延税金負債	
退職給付信託設定益	3,731 "	その他有価証券評価差額金	540 "
繰延税金負債 合計	8,521 "	固定資産圧縮積立金等	3,340 "
繰延税金資産の純額	31,789 "	退職給付信託設定益	3,592 "
		その他	43 "
		繰延税金負債 合計	7,517 "
		繰延税金資産の純額	36,980 "
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
法定実効税率	42.1 %	法定実効税率	42.1 %
(調整)		(調整)	
繰越欠損金	13.6 "	未認識税効果の当期認識分	8.5 "
その他	2.7 "	その他	0.5 "
税効果会計適用後の法人税の負担率	25.8 "	税効果会計適用後の法人税の負担率	33.1 "
		3 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の42.1%から40.5%に変更されました。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が346百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が367百万円、その他有価証券評価差額金が20百万円、それぞれ増加しております。	

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

	感光材料 関連事業 (百万円)	情報機器 関連事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	300,401	239,170	539,571		539,571
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,399	1,226	2,625	(2,625)	
計	301,800	240,396	542,196	(2,625)	539,571
営業費用	284,676	218,718	503,395	6,565	509,961
営業利益	17,123	21,677	38,801	(9,191)	29,609
資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	303,254	178,160	481,414	45,945	527,360
減価償却費	12,132	11,773	23,905	2,314	26,219
資本的支出	29,347	14,945	44,292	1,301	45,593

当連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

	感光材料 関連事業 (百万円)	情報機器 関連事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	294,319	264,721	559,041		559,041
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,958	1,290	5,249	(5,249)	
計	298,278	266,012	564,290	(5,249)	559,041
営業費用	282,412	229,513	511,925	4,260	516,185
営業利益	15,866	36,499	52,365	(9,510)	42,855
資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	271,641	183,358	455,000	60,956	515,956
減価償却費	14,143	11,516	25,659	2,839	28,497
資本的支出	6,528	6,661	13,190	8,435	21,625

(注) 1 事業区分の方法：製品の種類・販売市場の類似性等に基づき、感光材料関連事業及び情報機器関連事業の2つのセグメントに区分しております。

2 各事業に属する主要製品の名称

事業区分	主要製品
感光材料関連事業	フィルム、印画紙、写真薬品、化学雑品、現像処理機 他
情報機器関連事業	複写機、ファクシミリ、プリンター、カメラ、光学用品 他

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前連結会計年度9,107百万円、当連結会計年度9,762百万円であります。その主なものは、親会社の基礎的研究費及び本社機能に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度68,681百万円、当連結会計年度74,952百万円であります。その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)、管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

	国内 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	317,306	126,361	73,009	22,894	539,571		539,571
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	112,985	6,945	620	31,489	152,041	(152,041)	
計	430,291	133,307	73,629	54,384	691,613	(152,041)	539,571
営業費用	397,599	129,796	71,686	53,104	652,186	(142,224)	509,961
営業利益	32,691	3,511	1,943	1,280	39,427	(9,817)	29,609
資産	343,399	98,286	43,771	18,412	503,869	23,491	527,360

当連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

	国内 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	323,524	124,964	83,474	27,077	559,041		559,041
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	121,857	8,424	674	41,243	172,200	(172,200)	
計	445,382	133,388	84,148	68,321	731,241	(172,200)	559,041
営業費用	401,412	128,325	82,644	66,508	678,890	(162,705)	516,185
営業利益	43,969	5,063	1,504	1,813	52,350	(9,495)	42,855
資産	340,141	83,806	60,770	22,810	507,528	8,427	515,956

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米.....米国、カナダ

(2) 欧州.....ドイツ、フランス、イギリス

(3) アジア他.....オーストラリア、中国、シンガポール

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前連結会計年度9,107百万円、当連結会計年度9,762百万円であります。その主なものは、親会社の基礎的研究費及び本社機能に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度68,681百万円、当連結会計年度74,952百万円であります。その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)、管理部門に係る資産等であります。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

	北米	欧州	アジア他	計
海外売上高(百万円)	137,723	79,352	88,668	305,744
連結売上高(百万円)				539,571
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	25.5	14.7	16.5	56.7

当連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

	北米	欧州	アジア他	計
海外売上高(百万円)	137,930	91,589	94,990	324,510
連結売上高(百万円)				559,041
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	24.7	16.4	17.0	58.0

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米.....米国、カナダ

(2) 欧州.....ドイツ、フランス、イギリス

(3) アジア他.....オーストラリア、中国、シンガポール

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	株式会社セコニック	東京都練馬区	1,503	複写機等の製造・販売	(所有)直接 38.0	出向2名	当社製品の製造	営業取引	21,924	買掛金	6,054

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 当社製品の製造につきましては、市場価格から算定した価格並びに当該会社から提示された見積価格を勘案し、毎期交渉の上、決定しております。
- (2) 原材料の購入につきましては、市場価格並びに当該会社から提示された見積価格を勘案し、毎期交渉の上、決定しております。
- (3) 取引金額等は、消費税等抜きの金額で、債権債務残高は消費税等込みの金額で表示しております。

当連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
1株当たりの純資産額	478.96円	1株当たりの純資産額	506.82円
1株当たりの当期純利益	30.93円	1株当たりの当期純利益	45.72円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権付社債、転換社債等を発行していないため記載しておりません。</p>		<p>なお、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、当連結会計年度において、従来と同様の方法によった場合の(1株当たり情報)については、以下のとおりであります。</p> <p>1株当たり純資産額 506.50円 1株当たり当期純利益 45.82円</p> <p>1株当たり当期純利益の算定上の基礎 連結損益計算書上の当期純利益 16,375百万円 普通株式に係る当期純利益 16,330百万円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 利益処分による役員賞与金 45百万円 普通株式の期中平均株式数 357,162,497株</p>	

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

1. ミノルタ株式会社との株式交換契約書の締結

当社は、平成15年5月15日開催の取締役会にて、ミノルタ株式会社(以下「ミノルタ」という。)と株式交換契約書を締結することを決議し、実行いたしました。本株式交換契約書については平成15年6月25日開催の第99回定時株主総会に提案し承認を得ております。

(1) 目的

当社とミノルタは、一層の事業の競争力及び収益力の強化によるグループ全体での企業価値の増大を図るため、株式交換による経営の統合を行い相互の事業力のすべてを結集することが最善の選択と判断いたしました。グローバル大競争時代を勝ち抜き、更なる企業価値の増大を図るとともに業界において強力なポジションを確保することを目的としております。

(2) 株式交換の方法及び内容

当社を完全親会社とし、ミノルタを完全子会社とする株式交換を行います。なお、本株式交換後の当社を両社の統合持株会社とし、商号をコニカミノルタホールディングス株式会社といたします。

当社は、本株式交換に際して普通株式174,008,969株を新たに発行し、本株式交換の日の前日の最終のミノルタの株主名簿に記載された株主(実質株主含む。)に対し、その所有するミノルタの普通株式1株につき当社の普通株式0.621株の割合をもって割当交付いたします。

新たに発行する株式に対する利益配当金は、平成15年4月1日から起算して計算いたします。

本株式交換に際して、当社は、ミノルタ株主に対し株式交換交付金の支払いは行いません。

本株式交換により増加すべき当社の資本金及び資本準備金の額は次の通りといたします。

- ・ 資本金 0円
- ・ 資本準備金 商法288条の2第1項第2号に規定する超過額

(3) 株式交換の時期

本株式交換の日は、平成15年8月5日といたします。但し、本株式交換の手續進行上の必要性、その他の事由により、両社協議のうえこれを変更することができるものとします。

(4) ミノルタの概要

本店所在地	大阪府大阪市中央区		
代表者	取締役社長 太田義勝		
資本金	25,832百万円		
事業の内容	複写機、プリンタ、カメラ、光学ユニット、計測機器、プラネタリウム等の製造・販売		
売上高及び当期純利益(平成15年3月期)			
売上高	296,329百万円		
当期純利益	11,969百万円		
資産、負債及び資本の状況(平成15年3月31日現在)			
流動資産	127,815百万円	流動負債	125,397百万円
固定資産	141,381 "	固定負債	57,420 "
資産合計	269,196百万円	負債合計	182,818百万円
		資本合計	86,378 "
		負債・資本合計	269,196百万円

2. 自己株式の取得

平成15年6月25日開催の定時株主総会において、経営環境の変化に対応した経営を行うため、必要が生じた場合には、商法210条の規定に基づき、本総会終結の時から次期定時株主総会終結の時までに、下記のとおり自己株式の取得を行うことを決議しております。

- (1) 取得する株式の種類 当社普通株式
- (2) 取得する株式の総数 3,500万株を上限とする。
- (3) 株式の取得価額の総額 200億円を上限とする。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	第12回 無担保社債	平成7年 10月31日	2,500	2,500	年 3.15	なし	平成17年 10月31日
"	第13回 無担保社債	平成7年 12月22日	2,500	2,500	年 3.15	なし	平成17年 12月22日
"	第14回 無担保社債	平成8年 11月14日	5,000	5,000	年 2.975	なし	平成18年 11月14日
"	第15回 無担保社債	平成8年 11月14日	5,000	5,000 (5,000)	年 2.450	なし	平成15年 11月14日
"	第16回 無担保社債	平成8年 12月17日	5,000		年 2.325	なし	平成14年 12月17日
"	第18回 無担保社債	平成9年 5月27日	5,000	5,000	年 2.925	なし	平成16年 5月27日
"	第20回 無担保社債	平成10年 2月12日	5,000		年 2.75	なし	平成15年 2月12日
"	第22回 無担保社債	平成10年 9月8日	5,000	5,000	年 2.825	なし	平成20年 9月8日
"	第23回 無担保社債	平成10年 9月8日	5,000	5,000	年 2.3	なし	平成17年 9月8日
"	第24回 無担保社債	平成11年 3月25日	2,000		年 1.55	なし	平成14年 9月25日
"	第4回 ユーロ円建 普通社債	平成11年 5月10日	3,000		年 1.24	なし	平成14年 5月10日
"	メディアム・ ターム・ノート	平成13年 12月13日	2,000	2,000	年 0.5	なし	平成16年 9月13日
コニカケミカル	第8回 物上担保付社債	平成10年 6月25日	100	82 (18)	年 2.3	あり	平成20年 6月25日
"	第9回 物上担保付社債	平成10年 6月25日	250	82 (18)	年 2.5	あり	平成20年 6月25日
"	第10回 物上担保付社債	平成10年 6月25日	250	82 (18)	年 2.4	あり	平成20年 6月25日
合計			47,600	32,246 (5,054)			

(注) 1 当期末残高欄の()内には1年以内償還予定額を内書きしております。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
5,054	7,054	10,054	5,054	30

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	111,741	90,592	2.09	
1年以内に返済予定の長期借入金	2,540	5,121	1.71	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	14,226	24,126	0.92	平成16年4月～ 平成32年3月
合計	128,508	119,840		

(注) 1 平均利率については、期末残高の加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	3,044	1,019	2,009	11,007

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年3月31日)		当事業年度 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		11,643		13,032	
2 受取手形	5	9,714		10,113	
3 売掛金	6	87,493		87,071	
4 有価証券	5	300			
5 製品・商品		22,821		21,648	
6 原材料		10,774		10,777	
7 仕掛品		15,730		12,932	
8 貯蔵品		2,531		2,866	
9 前払費用		1,783		1,995	
10 繰延税金資産		6,810		9,623	
11 短期貸付金	5			10,136	
12 未収入金	5	8,260		10,773	
13 その他の流動資産		3,567		1,720	
貸倒引当金		246		108	
流動資産合計		181,185	50.6	192,584	52.9
固定資産					
(1) 有形固定資産					
1 建物	2	24,755		27,222	
2 構築物		2,111		2,681	
3 機械及び装置		28,347		36,404	
4 車両運搬具		125		153	
5 工具器具備品		3,342		3,167	
6 土地		10,487		10,430	
7 建設仮勘定		19,302		1,707	
有形固定資産合計		88,470	24.7	81,766	22.5
(2) 無形固定資産					
1 特許権		334		291	
2 借地権		148		148	
3 商標権		2		5	
4 ソフトウェア		3,891		4,386	
5 施設利用権		51		184	
6 その他の無形固定資産		518		616	
無形固定資産合計		4,947	1.4	5,632	1.6

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年3月31日)		当事業年度 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券		10,961		9,334	
2 関係会社株式		52,308		54,530	
3 関係会社出資金		5,957		4,615	
4 従業員長期貸付金		217		177	
5 関係会社長期貸付金		1,480		2,470	
6 破産債権・更生債権等		2,627		228	
7 長期前払費用		788		1,384	
8 繰延税金資産		7,152		6,323	
9 その他の投資		4,606		5,028	
貸倒引当金		2,664		259	
投資その他の資産合計		83,435	23.3	83,833	23.0
固定資産合計		176,853	49.4	171,233	47.1
資産合計		358,038	100.0	363,817	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年3月31日)		当事業年度 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1	5				
支払手形	6	7,415		8,845	
2	5	39,848		36,190	
買掛金					
3		16,000		29,000	
短期借入金					
4		1,017		3,513	
一年以内返済予定の 長期借入金					
5		15,000		5,000	
一年以内償還予定の社債					
6		10,875		3,662	
未払金					
7	5	26,039		24,462	
未払費用					
8		4,354		5,793	
未払法人税等					
9		686		476	
前受金					
10		130		228	
預り金					
11		1,111		1,058	
製品保証等引当金					
12		3,500		4,137	
関係会社整理損失引当金					
13				5,244	
事業再編・整理損失 引当金					
14		4,242		1,326	
設備関係支払手形					
15		173		352	
その他の流動負債					
流動負債合計		130,395	36.4	129,291	35.5
固定負債					
1		32,000		27,000	
社債					
2		9,127		21,585	
長期借入金					
3				8,204	
長期未払金					
4		23,152		11,626	
退職給付引当金					
5		269		356	
長期預り保証金					
6		10		22	
その他の固定負債					
固定負債合計		64,559	18.1	68,795	18.9
負債合計		194,955	54.5	198,086	54.4

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年3月31日)		当事業年度 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資本の部)					
資本金	3	37,519	10.5		
資本準備金		79,342	22.1		
利益準備金		7,760	2.2		
その他の剰余金					
1 任意積立金					
(1) 特別償却準備金		195			
(2) 圧縮記帳積立金		5,727			
(3) 別途積立金		59,964	65,888		
2 当期末処理損失			28,153		
その他の剰余金合計			37,735	10.5	
その他の有価証券評価差額金	8		844	0.2	
自己株式			119	0.0	
資本合計			163,082	45.5	
資本金	3			37,519	10.3
資本剰余金					
1 資本準備金				79,342	
資本剰余金合計				79,342	21.9
利益剰余金					
1 利益準備金				7,760	
2 任意積立金					
(1) 特別償却準備金				164	
(2) 圧縮記帳積立金				5,563	
(3) 別途積立金				26,264	31,992
3 当期末処分利益				8,649	
利益剰余金合計				48,402	13.3
その他の有価証券評価差額金	8			784	0.2
自己株式	4			318	0.1
資本合計				165,730	45.6
負債及び資本合計		358,038	100.0	363,817	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高	1				
1 製品売上高		338,682		357,570	
2 商品売上高		321	339,003	282	357,853
			100.0		100.0
売上原価					
1 製品・商品期首棚卸高		22,409		22,821	
2 当期製品製造原価	2 8	205,335		213,813	
3 当期商品仕入高	2	244		228	
4 製品保証等引当金繰入額		1,750		1,517	
計		229,738		238,380	
5 他勘定振替高	3	858		3,217	
6 製品・商品期末棚卸高		22,821	207,777	21,648	219,949
			61.3		61.5
売上総利益			131,226		137,904
			38.7		38.5
販売費及び一般管理費	4		86,498		84,269
			25.5		23.5
研究開発費	8		28,399		29,606
			8.4		8.3
営業利益			16,327		24,028
			4.8		6.7
営業外収益					
1 受取利息		298		327	
2 受取配当金	5	531		833	
3 動産及び不動産賃貸料		1,336		1,443	
4 特許権実施料収入		828		637	
5 為替差益		1,979			
6 有価証券売却益		220			
7 その他の営業外収益		3,208	8,403	2,819	6,062
			2.5		1.7
営業外費用					
1 支払利息		371		407	
2 社債利息		1,207		974	
3 たな卸資産廃棄 及び売却損		1,667		3,460	
4 賃貸資産減価償却費等		774		713	
5 為替差損				1,701	
6 貸倒引当金繰入		428			
7 その他の営業外費用		1,579	6,028	2,087	9,344
			1.8		2.6
経常利益			18,702		20,746
			5.5		5.8

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
特別利益							
1	6	2			71		
2			2	0.0	6,972	2.0	
特別損失							
1	7	1,080			2,616		
2		1,542			1,135		
3		41,274			946		
4					1,854		
5		2,957					
6					637		
7					5,244		
8			46,855	13.8	2,993	4.3	
税引前当期純利益 (は税引前当期純損失)			28,150	8.3		12,363	3.5
法人税、住民税 及び事業税		4,461			7,786		
法人税等調整額		2,683	1,778		1,904	5,882	
当期純利益 (は当期純損失)			29,928	8.8		6,481	1.8
前期繰越利益			3,563			3,954	
中間配当額			1,788			1,787	
当期末処分利益 (は当期末処理損失)			28,153			8,649	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			
		金額(百万円)	比率 (%)	金額(百万円)	比率 (%)		
材料費	3	165,690	80.7	166,882	79.9		
労務費	3	15,159	7.4	14,206	6.8		
経費	1 3	24,414	11.9	27,862	13.3		
当期製造費用			205,265	100.0		208,951	100.0
期首仕掛品棚卸高			14,408			15,730	
合計			219,674			224,682	
期末仕掛品棚卸高			15,730			12,932	
他勘定振替高	2 3		1,392			2,064	
当期製品製造原価			205,335			213,813	

(注)

前事業年度	当事業年度
<p>1 経費のうち、主なものは次のとおりであります。</p> <p>外注加工費 9,558百万円</p> <p>減価償却費 6,416</p> <p>2 他勘定振替高は、主として貯蔵品の原価投入等によるものであります。</p> <p>3 従来、販売費及び一般管理費の研究開発費及び振替固定費は、製造費用の内訳として材料費、労務費及び経費で計上し、研究開発費振替高及び他勘定振替高として控除しておりましたが、当期より製造費用として計上せず、直接販売費及び一般管理費に含めて計上しております。なお、前期と同様の処理をした場合の材料費、労務費、経費、研究開発費振替高及び他勘定振替高の金額は以下のとおりであります。</p> <p>材料費 169,559百万円</p> <p>労務費 36,661</p> <p>経費 39,344</p> <p>研究開発費振替高 28,399</p> <p>他勘定振替高 10,508</p> <p>原価計算の方法は、組別及び工程別総合原価計算であります。</p>	<p>1 経費のうち、主なものは次のとおりであります。</p> <p>外注加工費 9,423百万円</p> <p>減価償却費 8,781</p> <p>2 同左</p> <p>原価計算の方法は、組別及び工程別総合原価計算であります。</p>

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年6月25日)		当事業年度 (平成15年6月25日)		
		金額(百万円)		金額(百万円)		
当期末処分利益 (は当期末処理損失)			28,153			8,649
任意積立金取崩額						
特別償却準備金取崩額			41		71	
圧縮記帳積立金取崩額			163		966	
別途積立金取崩額			33,700	33,904		1,038
合計			5,751			9,687
利益処分額						
配当金			1,787		1,786	
役員賞与金 (うち監査役賞与金)			()		45 (4)	
任意積立金						
特別償却準備金		9			27	
圧縮記帳積立金					193	
別途積立金			9	1,796	2,200	2,420
別途積立金						4,251
次期繰越利益			3,954			5,435

(注) ()内の年月日は、定時株主総会の決議日であります。

重要な会計方針

<p>前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 時価法によっております。</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品は総平均法による低価法、商品・原材料・貯蔵品・仕掛品は総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法を採用しております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>5 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 製品保証等引当金 カメラ、ファクシミリ及び複写機のアフターサービスに備えて、カメラ及びファクシミリについては保証期間内のサービス費用見積額、複写機については売上高に対して当社の経験率により計上しております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 同左</p> <p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左</p> <p>5 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左 (2) 製品保証等引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>
<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理することとしております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 関係会社整理損失引当金 関係会社整理に伴う損失に備えるため、損失発生見込額を計上しております。</p> <p>6 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理をしております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理することとしております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報) 厚生年金基金の代行部分の返上 当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成14年10月18日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。 当社は、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして処理しております。 本処理に伴う影響額は、特別利益として6,972百万円計上されております。 なお、当事業年度末における返還相当額は、14,778百万円であります。 退職一時金制度から確定拠出年金への移行に伴う会計処理 当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成15年4月30日に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しております。 当社は「退職給付制度間の移行等に関する会計処理基準」(企業会計基準適用指針第1号)及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号)を適用しております。 本移行に伴う影響額は、特別損失として2,993百万円計上されております。</p> <p>(4) 関係会社整理損失引当金 同左</p> <p>(5) 事業再編・整理損失引当金 事業再編・整理に伴う損失に備えるため、損失発生見込額を計上しております。</p> <p>6 リース取引の処理方法 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>
<p>7 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約取引、金利スワップ取引及び商品スワップ取引。 ヘッジ対象：外貨建予定取引、社債・借入金及び原材料。</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替予約取引については、外国為替相場変動リスクをヘッジする目的で実需の範囲内においてのみ実施し、収益確保を目的としたディーリングは実施しないこととしております。また、金利スワップ取引等については、社債及び借入金に係る金利コストの引き下げ、もしくは将来予想される調達コストの引き下げを目的とし、並びに商品スワップ取引については原材料価格の安定化を図ることを目的とし、実需に伴う取引に限定し投機的な取引は実施しないこととしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動、キャッシュ・フローとヘッジ手段の間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価としております。</p> <p>8 その他財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>7 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>8 その他財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 当事業年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(3) 1株当たり情報 当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、これによる影響については、注記事項(1株当たり情報)に記載しております。</p>

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	<p>(貸借対照表)</p> <p>短期貸付金は総資産額の1/100を超えたため、当事業年度より区分掲記することといたしました。なお、前事業年度は、流動資産の「その他の流動資産」に1,200百万円含まれております。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度までは独立科目で掲記しておりました有価証券売却益(当事業年度111百万円)は、金額が僅少となったため、営業外収益の「その他の営業外収益」に含めて表示することに変更いたしました。</p> <p>前事業年度までは独立科目で掲記しておりました貸倒引当金繰入(当事業年度44百万円)は金額が僅少となったため、営業外費用の「その他の営業外費用」に含めて表示することに変更いたしました。</p>

(追加情報)

前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>(自己株式)</p> <p>前期まで流動資産に掲記しておりました「自己株式」は財務諸表等規則の改正により、当期より資本に対する控除項目として資本の部の末尾に表示してあります。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成14年3月31日)	当事業年度 (平成15年3月31日)
1 担保に供している資産はございません。	1 同左
2 有形固定資産の減価償却累計額は183,334百万円 であります。	2 有形固定資産の減価償却累計額は174,682百万円 であります。
3 授權株数は800,000,000株、発行済株式総数は 357,655,368株であります。	3 授權株数は普通株式800,000,000株、発行済株式 総数は普通株式357,655,368株であります。
5 このうち、関係会社に対するものは次のとおりで あります。	5 このうち、関係会社に対するものは次のとおりで あります。
受取手形 1,746百万円	受取手形 2,411百万円
売掛金 63,459百万円	売掛金 67,854百万円
未収入金 4,639百万円	未収入金 4,066百万円
支払手形 624百万円	短期貸付金 10,136百万円
買掛金 24,413百万円	支払手形 1,275百万円
未払費用 8,602百万円	買掛金 18,883百万円
	未払費用 7,548百万円
6 期末日満期手形の会計処理については、手形交換 日をもって決済処理しております。なお、当事 業年度の末日は金融機関の休日であったため、 次の満期手形が期末残高に含まれております。	
受取手形 540百万円	
支払手形 876百万円	
7 保証債務 下記関係会社等の金融機関からの借入に対し、債 務保証を行っております。	7 保証債務 下記関係会社等の金融機関からの借入に対し、債 務保証を行っております。
Konica Manufacturing 4,692百万円	Konica Finance U.S.A. Corp. 11,334百万円
U.S.A., Inc. (35,230千米ドル)	(94,300千米ドル)
Konica Photo Imaging, Inc. 5,277百万円	Konica Manufacturing 3,764百万円
(39,624千米ドル)	U.S.A., Inc. (31,321千米ドル)
Konica Australia Pty.Ltd. 495百万円	その他 5社 952百万円
(7,000千豪ドル)	計 16,052百万円
その他 4社 1,105百万円	
計 11,572百万円	
この他に下記関係会社等の金融機関からの借入等 に対し、保証予約等を行っております。	この他に下記関係会社等の金融機関からの借入等 に対し、保証予約等を行っております。
Konica Finance U.S.A. Corp. 22,722百万円	Konica Finance U.S.A. Corp. 8,000百万円
(8,500千米ドルを含む)	その他 3社 2,451百万円
Konica Manufacturing 2,530百万円	(8,100千加ドルを含む)
U.S.A., Inc. (19,000千米ドル)	計 10,451百万円
Konica Capital EC(Holland)B.V. 1,400百万円	
その他 3社 2,847百万円	
(7,600千加ドルを含む)	
計 29,500百万円	
8 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が844百万 円増加しております。 なお、当該金額は商法第290条第1項第6号の規 定により、配当に充当することが制限されてお ります。	8 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が784百万 円増加しております。 なお、当該金額は商法第290条第1項第6号の規 定により、配当に充当することが制限されてお ります。

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1 このうち、関係会社に対する売上高は206,737百万円であります。	1 このうち、関係会社に対する売上高は226,127百万円であります。
2 このうち、関係会社からの外注加工費及び原材料等仕入高は125,275百万円であります。	2 このうち、関係会社からの外注加工費及び原材料等仕入高は132,741百万円であります。
3 他勘定振替高は、製品を宣伝費等に振替えた額及び貯蔵品等からの振替額その他であります。	3 同左
4 このうち、主要な費目は次のとおりであります。なお、販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用の割合は、おおむね66%であります。	4 このうち、主要な費目は次のとおりであります。なお、販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用の割合は、おおむね64%であります。
荷造運送費 4,691百万円	荷造運送費 4,721百万円
販売諸費 42,207百万円	販売諸費 40,463百万円
広告宣伝費 11,536百万円	広告宣伝費 10,999百万円
貸倒引当金繰入額 56百万円	貸倒引当金繰入額 65百万円
従業員給与手当 6,929百万円	従業員給与手当 6,560百万円
退職給付費用 1,539百万円	退職給付費用 1,637百万円
減価償却費 1,863百万円	減価償却費 1,877百万円
従来、複合費勘定である振替固定費として販売費及び一般管理費に計上していた費目について当期より以下の費目に含めて計上しております。	
なお、前期と同様の処理をした場合の各費目の金額は以下のとおりであります。	
従業員給与手当 3,883百万円	
退職給付費用 1,041百万円	
減価償却費 1,290百万円	
5 このうち、関係会社からの受取配当金は、342百万円であります。	5 このうち、関係会社からの受取配当金は、654百万円あります。
6 固定資産売却益の内訳の主なものは建物の売却益2百万円あります。	6 固定資産売却益の内訳の主なものは土地の売却益70百万円あります。
7 固定資産売却及び廃棄損の内訳の主なものは廃棄損936百万円あります。	7 固定資産売却及び廃棄損の内訳の主なものは廃棄損2,443百万円あります。
8 研究開発費の総額	8 研究開発費の総額
一般管理費及び当期製造費用 に含まれる研究開発費 28,936百万円	一般管理費及び当期製造費用 に含まれる研究開発費 29,896百万円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																																																																												
<p>(借主側) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>17</td> <td>10</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>5,935</td> <td>1,893</td> <td>4,041</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>31</td> <td>15</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>3,310</td> <td>1,925</td> <td>1,384</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>377</td> <td>263</td> <td>114</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,671</td> <td>4,108</td> <td>5,563</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1,444百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,118百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,563百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,530百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,530百万円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物	17	10	7	機械及び装置	5,935	1,893	4,041	車両運搬具	31	15	15	工具器具備品	3,310	1,925	1,384	ソフトウェア	377	263	114	合計	9,671	4,108	5,563	1年内	1,444百万円	1年超	4,118百万円	合計	5,563百万円	支払リース料	1,530百万円	減価償却費相当額	1,530百万円	<p>(借主側) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>36</td> <td>14</td> <td>22</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>5,869</td> <td>2,668</td> <td>3,200</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>20</td> <td>12</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>3,579</td> <td>1,803</td> <td>1,776</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>261</td> <td>194</td> <td>67</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,767</td> <td>4,693</td> <td>5,073</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1,446百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,627百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,073百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,555百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,555百万円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物	36	14	22	機械及び装置	5,869	2,668	3,200	車両運搬具	20	12	7	工具器具備品	3,579	1,803	1,776	ソフトウェア	261	194	67	合計	9,767	4,693	5,073	1年内	1,446百万円	1年超	3,627百万円	合計	5,073百万円	支払リース料	1,555百万円	減価償却費相当額	1,555百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																										
建物	17	10	7																																																																										
機械及び装置	5,935	1,893	4,041																																																																										
車両運搬具	31	15	15																																																																										
工具器具備品	3,310	1,925	1,384																																																																										
ソフトウェア	377	263	114																																																																										
合計	9,671	4,108	5,563																																																																										
1年内	1,444百万円																																																																												
1年超	4,118百万円																																																																												
合計	5,563百万円																																																																												
支払リース料	1,530百万円																																																																												
減価償却費相当額	1,530百万円																																																																												
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																										
建物	36	14	22																																																																										
機械及び装置	5,869	2,668	3,200																																																																										
車両運搬具	20	12	7																																																																										
工具器具備品	3,579	1,803	1,776																																																																										
ソフトウェア	261	194	67																																																																										
合計	9,767	4,693	5,073																																																																										
1年内	1,446百万円																																																																												
1年超	3,627百万円																																																																												
合計	5,073百万円																																																																												
支払リース料	1,555百万円																																																																												
減価償却費相当額	1,555百万円																																																																												

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	前事業年度 (平成14年3月31日)			当事業年度 (平成15年3月31日)		
	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	1,660	1,039	620	714	714	-

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成14年3月31日)		当事業年度 (平成15年3月31日)		
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳	
	繰延税金資産		繰延税金資産	
	貸倒引当金損金算入限度超過額	1,028百万円	賞与引当金損金算入限度超過額	1,558百万円
	賞与引当金損金算入限度超過額	1,096	関係会社整理損失引当金	1,739
	退職給付引当金損金算入限度超過額	12,734	事業再編・整理損失引当金	2,205
	関係会社整理損失引当金	1,471	退職給付引当金損金算入限度超過額	11,938
	製品保証等引当金損金算入限度超過額	465	たな卸資産評価減	730
	たな卸資産評価減	692	関係会社株式評価損	14,654
	関係会社株式評価損	15,219	関係会社出資金評価損	750
	その他	3,389	その他	3,715
	繰延税金資産小計	36,097	繰延税金資産小計	37,293
	評価性引当額	13,633	評価性引当額	13,878
	繰延税金資産合計	22,464	繰延税金資産合計	23,414
	繰延税金負債		繰延税金負債	
	退職給付信託設定益	3,731	退職給付信託設定益	3,592
	固定資産圧縮積立金等	4,156	固定資産圧縮積立金等	3,340
	その他有価証券評価差額金	612	その他有価証券評価差額金	533
	繰延税金負債合計	8,500	繰延税金負債合計	7,467
	繰延税金資産の純額	13,963	繰延税金資産の純額	15,947
2	法定実効税率と「税効果会計適用後の法人税等の負担率」との間の差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と「税効果会計適用後の法人税等の負担率」との間の差異の原因となった主な項目別の内訳	
	法定実効税率	42.1%	法定実効税率	42.1%
	(調整)		(調整)	
	スケジュールリング不能な一時差異	48.4	スケジュールリング不能な一時差異	6.3
	受取配当金の益金不算入	1.3	受取配当金の益金不算入	2.2
	その他	1.3	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.1
	税効果会計適用後の法人税等の負担率	6.3%	その他	0.7
			税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.6%

前事業年度 (平成14年3月31日)	当事業年度 (平成15年3月31日)
	<p>3 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前事業年度の42.1%から40.5%に変更されました。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が243百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が264百万円、その他有価証券評価差額金が20百万円、それぞれ増加しております。</p>

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>1株当たり純資産額 456.18円 1株当たり当期純損失 83.69円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純損失については、新株引受権付社債、転換社債等を発行していないため記載しておりません。</p>	<p>1株当たり純資産額 463.77円 1株当たり当期純利益 18.00円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、当事業年度において、従来と同様の方法によった場合の(1株当たり情報)については、以下のとおりであります。</p> <p>1株当たり純資産額 463.90円 1株当たり当期純利益 18.13円</p> <p>1株当たり当期純利益の算定上の基礎 損益計算書上の当期純利益 6,481百万円 普通株式に係る当期純利益 6,436百万円 普通株式主に帰属しない金額の主要な内訳 利益処分による役員賞与金 45百万円 普通株式の期中平均株式数 357,390,370株</p>

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
該当事項はありません。

当事業年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

1. 会社分割及び持株会社制への移行

当社は、平成14年12月19日開催の臨時株主総会の承認に基づき、平成15年4月1日に全事業部門を会社分割し持株会社に移行いたしました。当社は、コンシューマーイメージングカンパニー、メディカル&グラフィックカンパニー、オフィスドキュメントカンパニー、オプト&EMテクノロジーカンパニー、技術センター及び事業サポート本部の各事業をそれぞれ吸収分割(物的分割)の方法により当社全額出資の子会社(平成14年10月1日に設立した準備会社)である「コニカフォトイメージング株式会社」、「コニカメディカルアンドグラフィック株式会社」、「コニカビジネステクノロジー株式会社」、「コニカオプト株式会社」、「コニカテクノロジーセンター株式会社」及び「コニカビジネスエキスパート株式会社」に承継いたしました。

(1) コンシューマーイメージングカンパニーの吸収分割

承継する会社

- ・名称 コニカフォトイメージング株式会社
- ・資本金 10百万円(承継後500百万円)
- ・事業内容 カラーフィルム・カラーペーパー・インクジェットペーパー・ミニラボなどの製造、販売、フィルムカメラ・デジタルカメラなどの製造、販売、証明写真・IDの事業等

分割承継した資産、負債の項目及び金額

流動資産25,294百万円 流動負債 25,939百万円
固定資産35,893百万円 固定負債 4,872百万円
資産合計61,188百万円 負債合計 30,811百万円

(2) メディカル&グラフィックカンパニーの吸収分割

承継する会社

- ・名称 コニカメディカルアンドグラフィック株式会社
- ・資本金 10百万円(承継後500百万円)
- ・事業内容 医療用フィルム、印刷用フィルム、処理機器などの製造、販売

分割承継した資産、負債の項目及び金額

流動資産21,901百万円 流動負債 19,764百万円
固定資産27,369百万円 固定負債 5,022百万円
資産合計49,270百万円 負債合計 24,787百万円

(3) オフィスドキュメントカンパニーの吸収分割

承継する会社

- ・名称 コニカビジネステクノロジー株式会社
- ・資本金 10百万円(承継後500百万円)
- ・事業内容 複写機など事務用機器、関連消耗品などの製造、販売

分割承継した資産、負債の項目及び金額

流動資産17,847百万円 流動負債 18,661百万円
固定資産31,629百万円 固定負債 3,922百万円
資産合計49,476百万円 負債合計 22,584百万円

(4) オプト&EMテクノロジーカンパニーの吸収分割

承継する会社

- ・名称 コニカオプト株式会社
- ・資本金 10百万円(承継後500百万円)
- ・事業内容 光学製品・関連機器、及び電子材料などの製造、販売

分割承継した資産、負債の項目及び金額

流動資産14,114百万円 流動負債 16,565百万円
固定資産15,280百万円 固定負債 1,719百万円
資産合計29,395百万円 負債合計 18,285百万円

(5) 技術センターの吸収分割

承継する会社

- ・名称 コニカテクノロジーセンター株式会社
- ・資本金 10百万円（承継後50百万円）
- ・事業内容 研究開発の事業、新規技術の開発、育成と事業化推進及び知的財産権の管理・運営サービス提供事業

分割承継した資産、負債の項目及び金額

流動資産 1,593百万円 流動負債 1,238百万円
固定資産 2,299百万円 固定負債 1,689百万円
資産合計 3,893百万円 負債合計 2,927百万円

(6) 事業サポート本部の吸収分割

承継する会社

- ・名称 コニカビジネスエキスパート株式会社
- ・資本金 10百万円（承継後495百万円）
- ・事業内容 各種経営支援、間接機能サービスの提供事業

分割承継した資産、負債の項目及び金額

流動資産 374百万円 流動負債 1,608百万円
固定資産 6,452百万円 固定負債 2,654百万円
資産合計 6,827百万円 負債合計 4,262百万円

(7) 株式の割当

分割に際して承継会社6社は普通株式を発行し、その総数が当社に割り当てられました。コニカフォトイメージング株式会社が分割により発行した普通株式9,800株、コニカメディカルアンドグラフィック株式会社が分割により発行した普通株式9,800株、コニカビジネステクノロジー株式会社が分割により発行した普通株式9,800株、コニカオプト株式会社が分割により発行した普通株式9,800株、コニカテクノロジーセンター株式会社が分割により発行した普通株式800株、及びコニカビジネスエキスパート株式会社が分割により発行した普通株式9,700株がすべて当社に割り当てられました。

2. ミノルタ株式会社との株式交換契約書の締結

当社は、平成15年5月15日開催の取締役会にて、ミノルタ株式会社（以下「ミノルタ」という。）と株式交換契約書を締結することを決議し、実行いたしました。本株式交換契約書については平成15年6月25日開催の第99回定時株主総会に提案し承認を得ております。

(1) 目的

当社とミノルタは、一層の事業の競争力及び収益力の強化によるグループ全体での企業価値の増大を図るため、株式交換による経営の統合を行い相互の事業力のすべてを結集することが最善の選択と判断いたしました。グローバル大競争時代を勝ち抜き、更なる企業価値の増大を図るとともに業界において強力なポジションを確保することを目的としております。

(2) 株式交換の方法及び内容

当社を完全親会社とし、ミノルタを完全子会社とする株式交換を行います。なお、本株式交換後の当社を両社の統合持株会社とし、商号をコニカミノルタホールディングス株式会社といたします。

当社は、本株式交換に際して普通株式174,008,969株を新たに発行し、本株式交換の日の前日の最終のミノルタの株主名簿に記載された株主（実質株主含む。）に対し、その所有するミノルタの普通株式1株につき当社の普通株式0.621株の割合をもって割当交付いたします。

新たに発行する株式に対する利益配当金は、平成15年4月1日から起算して計算いたします。

本株式交換に際して、当社は、ミノルタ株主に対し株式交換交付金の支払いは行いません。

本株式交換により増加すべき当社の資本金及び資本準備金の額は次の通りといたします。

- ・ 資本金 0円
- ・ 資本準備金 商法288条の2第1項第2号に規定する超過額

(3) 株式交換の時期

本株式交換の日は、平成15年8月5日といたします。但し、本株式交換の手続進行上の必要性、その他の事由により、両社協議のうえこれを変更することができるものとします。

(4) ミノルタの概要

本店所在地	大阪府大阪市中央区		
代表者	取締役社長 太田義勝		
資本金	25,832百万円		
事業の内容	複写機、プリンタ、カメラ、光学ユニット、計測機器、プラネタリウム等の製造・販売		
売上高及び当期純利益(平成15年3月期)			
売上高	296,329百万円		
当期純利益	11,969百万円		
資産、負債及び資本の状況(平成15年3月31日現在)			
流動資産	127,815百万円	流動負債	125,397百万円
固定資産	141,381 "	固定負債	57,420 "
資産合計	269,196百万円	負債合計	182,818百万円
		資本合計	86,378 "
		負債・資本合計	269,196百万円

3. 自己株式の取得

平成15年6月25日開催の定時株主総会において、経営環境の変化に対応した経営を行うため、必要が生じた場合には、商法210条の規定に基づき、本総会終結の時から次期定時株主総会終結の時までに、下記のとおり自己株式の取得を行うことを決議しております。

- (1) 取得する株式の種類 当社普通株式
- (2) 取得する株式の総数 3,500万株を上限とする。
- (3) 株式の取得価額の総額 200億円を上限とする。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資 有価証券	その他 有価証券	ノーリツ鋼機(株)	677,400	2,316
		大日本印刷(株)	906,020	1,027
		三菱商事(株)	1,357,589	993
		イオン(株)	210,000	498
		凸版印刷(株)	537,020	404
		三菱製紙(株)	2,890,000	393
		(株)55ステーション	500,000	300
		(株)常陽銀行	933,000	290
		大日本スクリーン製造(株)	716,773	283
		(株)千葉銀行	723,500	247
		その他(60銘柄)	8,263,793	2,314
		小計	17,715,095	9,069
		計		17,715,095

【債券】

銘柄		券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
投資 有価証券	その他 有価証券	利付米ドル建債	2 6 4
		小計	2 6 4
計			2 6 4

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	58,948	4,979	1,377	62,550	35,328	2,126	27,222
構築物	6,019	887	174	6,733	4,051	289	2,681
機械及び装置	156,870	19,878	20,248	156,500	120,096	9,331	36,404
車両運搬具	973	94	158	909	756	48	153
工具器具備品	19,202	1,330	2,916	17,617	14,449	1,184	3,167
土地	10,487	59	116	10,430			10,430
建設仮勘定	19,302	11,540	29,135	1,707			1,707
有形固定資産計	271,805	38,772	54,128	256,449	174,682	12,979	81,766
無形固定資産							
特許権	350	0		351	59	43	291
借地権	148			148			148
商標権	3	3		6	1	0	5
ソフトウェア	7,565	2,263	1,983	7,845	3,458	1,598	4,386
施設利用権	70	154	1	223	38	20	184
その他の 無形固定資産	518	2,621	2,522	616			616
無形固定資産計	8,656	5,042	4,507	9,191	3,558	1,662	5,632
長期前払費用	5,025	1,586	3,485	3,126	1,742	557	1,384
繰延資産							
繰延資産計							

- (注) 1 建物の当期増加額のうち主なものは、甲府事業場医療用ドライフィルム新工場他 3,184百万円、神戸事業場TACフィルム第2工場他 711百万円であります。
- 2 機械及び装置の当期増加額のうち主なものは、甲府事業場医療用ドライフィルム製造設備他 7,003百万円、神戸事業場TACフィルム製造設備他 6,466百万円、東京事業場(日野)フィルム等製造設備他 2,827百万円、東京事業場(八王子)光学製品等製造設備他 2,614百万円、小田原事業場インクジェットペーパー製造設備他 960百万円であり、また、当期減少額のうち主なものは、東京事業場(日野)他フィルム等製造設備他 14,476百万円、東京事業場(八王子)複写機・光学製品等製造設備他 3,964百万円であります。
- 3 建設仮勘定の当期増加額のうち主なものは、東京事業場(日野)他フィルム等製造設備他 5,762百万円、東京事業場(八王子)光学製品等製造設備他 3,877百万円、小田原事業場インクジェットペーパー製造設備他 1,324百万円であります。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(百万円)		37,519			37,519
資本金のうち 既発行株式	普通株式 注1 (株)	(357,655,368)	()	()	(357,655,368)
	普通株式 (百万円)	37,519			37,519
	計 (株)	(357,655,368)	()	()	(357,655,368)
	計 (百万円)	37,519			37,519
資本準備金及び その他 資本剰余金	資本準備金				
	株式払込剰余金 (百万円)	78,883			78,883
	再評価積立金 (百万円)	459			459
	計 (百万円)	79,342			79,342
利益準備金及び 任意積立金	利益準備金 (百万円)	7,760			7,760
	任意積立金				
	特別償却準備金 注2 (百万円)	195	9	41	164
	圧縮記帳積立金 注2 (百万円)	5,727		163	5,563
	別途積立金 注2 (百万円)	59,964		33,700	26,264
	計 (百万円)	73,648	9	33,904	39,753

(注) 1 当期末における自己株式数は、399,141株であります。

2 当期増加額及び減少額は前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	2,911	303	2,300	545	368
製品保証等引当金	1,111	1,517	1,570		1,058
関係会社整理損失引当金	3,500	637			4,137
事業再編・整理損失引当金		5,244			5,244

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」の内 256百万円は、法人税法の規定による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

平成15年3月31日現在の貸借対照表における主要科目の内容及び内訳は次のとおりであります。

流動資産

(a) 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	5
預金	
通知預金	7,850
外貨預金	4,800
その他	375
計	13,026
合計	13,032

(b) 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
Konica Graphic Imaging International, Inc.	1,247
(株)メルコ	953
サンメディックス(株)	608
U-GEM Corporation	564
Konica Business Machines (Shanghai) Co., Ltd	454
その他	6,285
計	10,113

(ロ)受取手形期日別内訳

期日	平成15年4月	5月	6月	7月	8月	9月以降	計
金額(百万円)	3,425	2,910	2,282	1,163	269	61	10,113

(c) 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
Konica Business Technologies, Inc.	10,800
コニカメディカル(株)	10,589
Konica Business Machines Deutschland GmbH	7,029
コニカビジネスマシン(株)	6,251
コニカマーケティング(株)	5,882
その他	46,518
計	87,071

(口) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(ヵ月)
87,493	365,820	366,241	87,071	80.8	2.9

(注) 1 算出方法

$$\text{回収率} = \frac{\text{当期回収高}}{\text{前期繰越高} + \text{当期発生高}} \times 100$$

$$\text{滞留期間} = \frac{(\text{前期繰越高} + \text{次期繰越高}) \times 1/2}{\text{当期回収高} \div 12}$$

2 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

(d) 製品・商品

部門	金額(百万円)
感光材料及び感材機器部門	14,567
情報機器及びカメラ・光学部門	7,080
計	21,648

(e) 原材料・仕掛品・貯蔵品

部門	原材料(百万円)	仕掛品(百万円)	貯蔵品(百万円)
感光材料及び感材機器部門	8,853	7,647	1,779
情報機器及びカメラ・光学部門	1,924	5,284	1,086
計	10,777	12,932	2,866

固定資産

(a) 関係会社株式

	相手先	金額(百万円)
子会社株式	Konica Business Technologies, Inc.	13,158
	Konica Manufacturing U.S.A., Inc.	13,008
	コニカテクノプロダクト(株)	5,177
	共立メディカル(株)	3,799
	Konica Photo Imaging, Inc.	2,904
	その他	14,182
	計	52,231
関連会社株式	メディアテック(株)	1,500
	(株)セコニック	714
	(株)東邦化学研究所	84
	計	2,299
合計		54,530

流動負債

(a) 支払手形、設備関係支払手形

(イ) 支払手形相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
共信テクノソニック(株)	1,153
(株)コニカオプトプロダクト	894
(株)東邦化学研究所	384
(株)コニカミノルタサプライズ	373
(株)エフシー製作所	322
その他	5,716
計	8,845

(ロ) 設備関係支払手形相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
中外炉工業(株)	220
千代田工販(株)	91
岩下エンジニアリング(株)	87
(株)東京日立	65
ナビタス(株)	62
その他	798
計	1,326

(ハ) 支払手形期日別内訳(設備関係支払手形を含む)

期日	平成15年4月	5月	6月	7月	8月	9月以降	計
金額(百万円)	3,002	2,118	2,121	2,120	625	184	10,172

(b) 買掛金

相手先	金額(百万円)
コニカテクノプロダクト(株)	8,563
(株)コニカパッケージング	2,393
Konica Manufacturing (H.K.)Ltd.	1,488
(株)コニカミノルタサプライズ	1,416
(株)コニカケミカル	1,310
その他	21,019
計	36,190

(c) 短期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)東京三菱銀行	9,960
(株)U F J 銀行	8,960
(株)三井住友銀行	3,080
三菱信託銀行(株)	1,680
(株)群馬銀行	1,680
その他(5行)	3,640
計	29,000

(d) 未払費用

区分	金額(百万円)
販売諸費	8,712
労務費	5,679
広告宣伝費	3,173
その他	6,896
計	24,462

固定負債

(a) 社債

社債の内容については、 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 連結附属明細表 の

「社債明細表」に記載しております。

(b) 長期借入金

相手先	金額(百万円)
農林中央金庫	5,000
第一生命保険相互会社	4,000
(株)UFJ銀行 (注)	2,600
(株)東京三菱銀行 (注)	1,600
その他(15社) (注)	8,383
計 (注)	21,585

(注) 金融機関12社と締結したシンジケートローン契約に基づく借入額8,000百万円が含まれております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月下旬
株主名簿閉鎖の期間	
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、10,000株券、100株未満の株数を表示した株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都江東区東砂七丁目10番11号 U F J 信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 U F J 信託銀行株式会社
取次所	U F J 信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都江東区東砂七丁目10番11号 U F J 信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 U F J 信託銀行株式会社
取次所	U F J 信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店
買取手数料	無料
公告掲載新聞名	東京都において発行する日本経済新聞
株主に対する特典	なし

第7 【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|--|-----------------------------|--|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第98期) | 自 平成13年4月1日
至 平成14年3月31日 | 平成14年6月25日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 訂正発行登録書 | | | 平成14年6月25日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19
条第2項第12号及び第19号(厚生年金基金
の代行部分の返上)の規定に基づくもの | | 平成14年10月25日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19
条第2項第7号(会社の分割)の規定に基
づくもの | | 平成14年11月8日
関東財務局長に提出。 |
| (5) 半期報告書 | (第99期中) | 自 平成14年4月1日
至 平成14年9月30日 | 平成14年12月25日
関東財務局長に提出。 |
| (6) 訂正発行登録書 | | | 平成14年12月25日
関東財務局長に提出 |
| (7) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19
条第2項第6号の2(株式交換)の規定に
基づくもの | | 平成15年1月9日
関東財務局長に提出。 |
| (8) 訂正報告書 | 上記(7)臨時報告書の訂正報告書 | | 平成15年1月17日
関東財務局長に提出。 |
| (9) 訂正報告書 | 上記(7)臨時報告書の訂正報告書 | | 平成15年5月19日
関東財務局長に提出。 |
| (10) 自己株券買付状況報告書 | | | 平成14年7月10日
平成14年8月9日
平成14年9月9日
平成14年10月9日
平成14年11月8日
平成14年12月9日
平成15年1月9日
平成15年2月7日
平成15年3月7日
平成15年4月9日
平成15年5月9日
平成15年6月9日
関東財務局長に提出。 |
| (11) 訂正発行登録書 | | | 平成15年6月19日
関東財務局長に提出。 |
| (12) 訂正発行登録書 | | | 平成15年6月26日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

監 査 報 告 書

平成14年6月25日

コニカ株式会社

代表取締役社長 岩 居 文 雄 殿

中 央 青 山 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 鈴木 幸 一
関与社員

関与社員 公認会計士 鈴木 一 夫

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているコニカ株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益及び剰余金結合計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表がコニカ株式会社及び連結子会社の平成14年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、当社が提出した有価証券報告書に綴り込まれた前連結会計期間の監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。

独立監査人の監査報告書

平成15年6月25日

コニカ株式会社
取締役会御中

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 鈴木 幸一
関与社員

関与社員 公認会計士 鈴木 一夫

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているコニカ株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、コニカ株式会社及び連結子会社の平成15年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

(重要な後発事象)に記載されているとおり、会社は、平成15年5月15日開催の取締役会にて、ミノルタ株式会社と株式交換契約書を締結することを決議し、平成15年6月25日開催の第99回定時株主総会において承認を受けた。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

監 査 報 告 書

平成14年6月25日

コニカ株式会社

代表取締役社長 岩 居 文 雄 殿

中 央 青 山 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 鈴木 幸 一
関与社員

関与社員 公認会計士 鈴木 一 夫

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているコニカ株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの第98期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表がコニカ株式会社の平成14年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、当社が提出した有価証券報告書に綴り込まれた前事業年度の監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。

独立監査人の監査報告書

平成15年6月25日

コニカ株式会社
取締役会御中

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 鈴木 幸一
関与社員

関与社員 公認会計士 鈴木 一夫

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているコニカ株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第99期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、コニカ株式会社の平成15年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. (重要な後発事象)に記載されているとおり、会社は、平成15年4月1日に全事業部門を会社分割し持株会社に移行した。
2. (重要な後発事象)に記載されているとおり、会社は、平成15年5月15日開催の取締役会にて、ミノルタ株式会社と株式交換契約書を締結することを決議し、平成15年6月25日開催の第99回定時株主総会において承認を受けた。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

